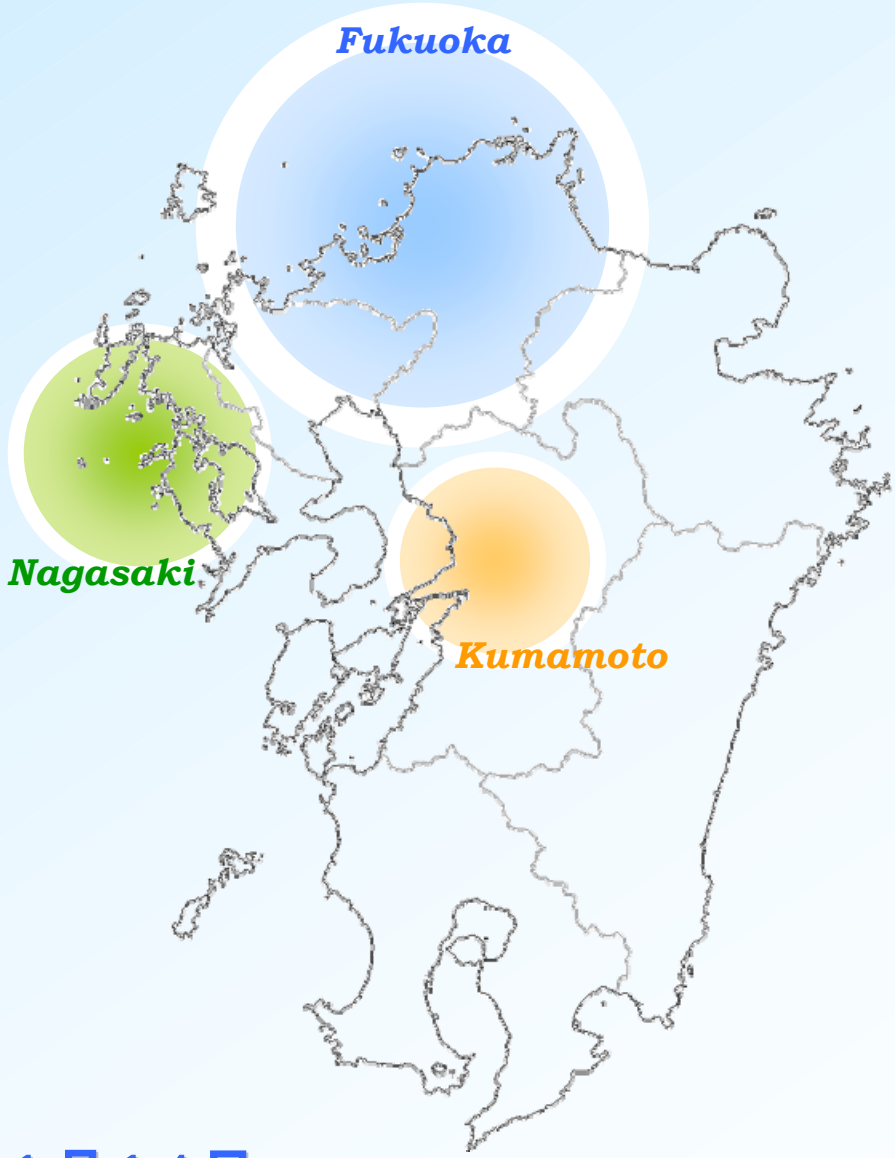
第６回

会社説明会



２００９年１月１４日

株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ

本日の構成

Part Ⅰ　本日のプレゼンテーション

『事業再生事業等に係る会社分割の内容』

- 事業再生支援の取組強化スキーム　・・・03
- 分割資産の概要　・・・04
- 分割資産の承継体制　・・・05
- 不良債権比率・自己資本比率の状況　・・・06
- 財務インパクト　・・・07

『2008年度業績予想』

- 損益見込み　・・・08
- 市場関連損益　・・・09
- 信用コスト　・・・10
- 営業概況　① 国内預貸金・有価証券　・・・11
- 営業概況　② 資産運用商品　・・・12

『中計最終年度の着地見込み』

- 第二次中計最終年度の見込み　・・・13
- 不良債権比率の見込み　・・・14
- 自己資本の見込み　・・・15
- グループ経営体制の確立　① 事務・システム統合　・・・16
- グループ経営体制の確立　② 第二次中計の総仕上げ　・・・17

本日のスピーカー　取締役会長兼社長　谷　正明

Part Ⅱ　補足説明資料

『会社分割の内容』

- 事業再生支援の取組強化（狙いと効果）　・・・19
- 会社分割の全体像　・・・20
- 銀行代理店の活用　・・・21
- 税効果会計への影響　・・・22

『業績関連』

- 国内預貸金平残・利回り　・・・23
- 国内預貸金の金利感応別内訳　・・・24
- 有価証券　・・・25
- 営業関連計数（住宅ローン・資産運用商品）　・・・26
- 経費　・・・27
- 県内マーケットシェア　・・・28

『その他』

- 『中小企業金融の円滑化』に向けた取組み①　・・・29
- 『中小企業金融の円滑化』に向けた取組み②　・・・30
- マクロ指標　① 鉱工業生産・企業倒産　・・・31
- マクロ指標　② 県内貸出金・預金　・・・32

出 席 者		
	取締役	吉戒　孝
	執行役員経営企画部長	吉田　泰彦

Part Ⅰ

プレゼンテーション

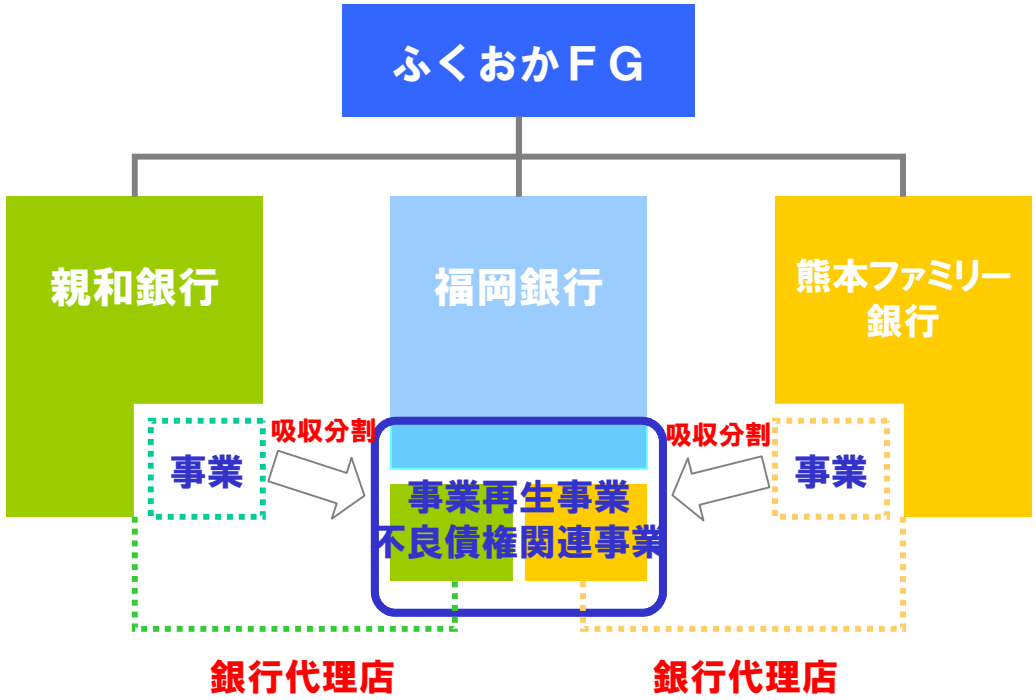
事業再生支援の取組強化スキーム

会社分割

吸収分割契約と銀行代理店契約

- 熊本ファミリー銀行及び親和銀行の事業再生事業等を会社分割により福岡銀行に承継（吸収分割）させる。
- 福岡銀行に、グループにおける「事業再生・不良債権関連事業」の組織・業務・事業資産を結集させて一元的に運営する。

［吸収分割契約：2008年12月26日・効力発生日：2009年2月13日］



- 熊本ファミリー銀行及び親和銀行は、預金・為替取引のご提供や銀行代理店による融資相談窓口としてのリレーションを維持

［銀行代理店契約：2009年1月26日・代理店業務開始日：2009年2月2日］

分割による貸出資産の承継

分割貸出金規模	分割会社	
	KFB	SWB
債務者先数	531先	778先
融資残高	約660億円	約2,040億円
（総貸出金に占める割合）	約7％	約15％
部分直接償却後	約540億円	約1,650億円

分　割

承継貸出金規模	承継会社
	BOF
債務者先数	1,309先
融資残高	約2,700億円
部分直接償却後	約2,200億円

2008年9月末現在の分割対象貸出金による試算値

位置づけ

- 統合後のグループ経営体制整備の総仕上げ
  - ✓ シングルプラットフォーム／マルチブランドの一体経営体制確立
- 顧客リレーションの強化
  - ✓ 事業再生ニーズへの対応
  - ✓ 顧客サービスの３行協調体制（銀行代理店）

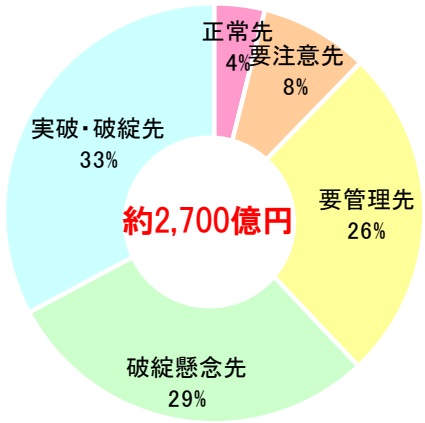
分割資産の概要

会社分割

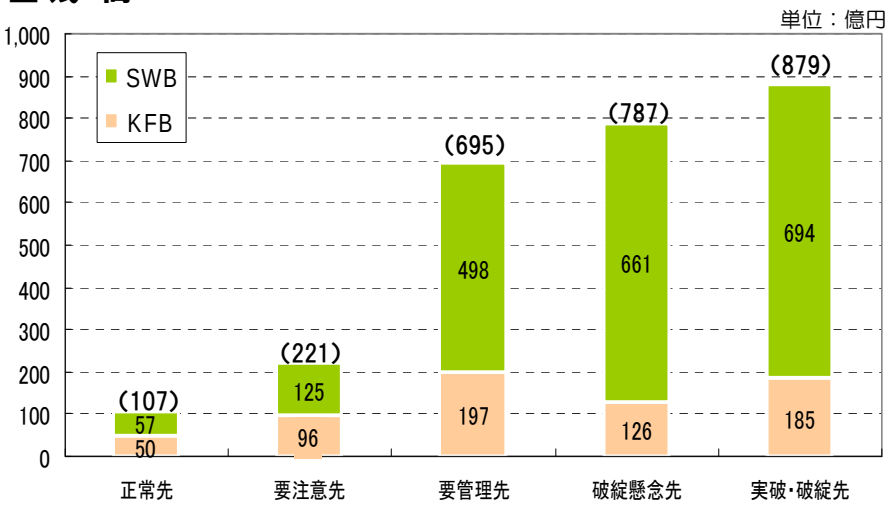
■ 分割対象となる債務者は、原則として不良債権に区分される全先が対象。（一部与信金額の下限あり）
■ 与信金額10億円以上の取引先が、分割貸出金残高全体の約50%を占める。（先数比率では4%程度）

債務者区分別残高内訳

■ 残高比率



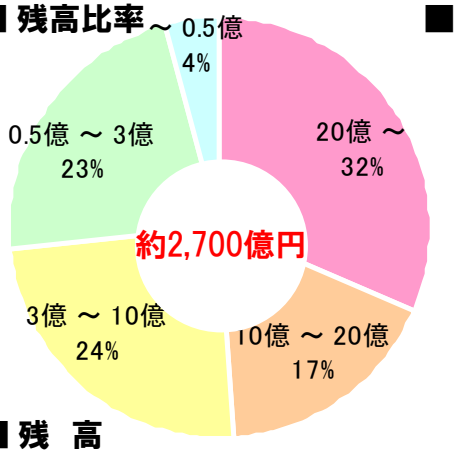
■ 残　高



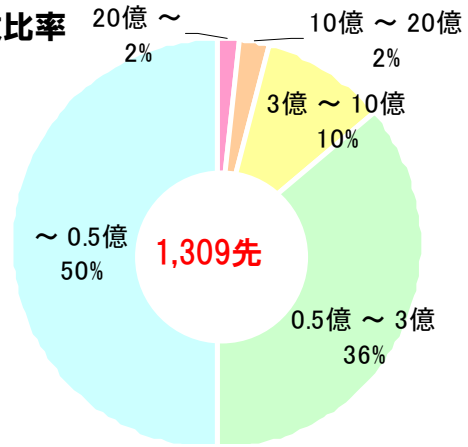
2008年9月末現在の分割対象貸出金による試算値

与信金額階層別残高・先数内訳

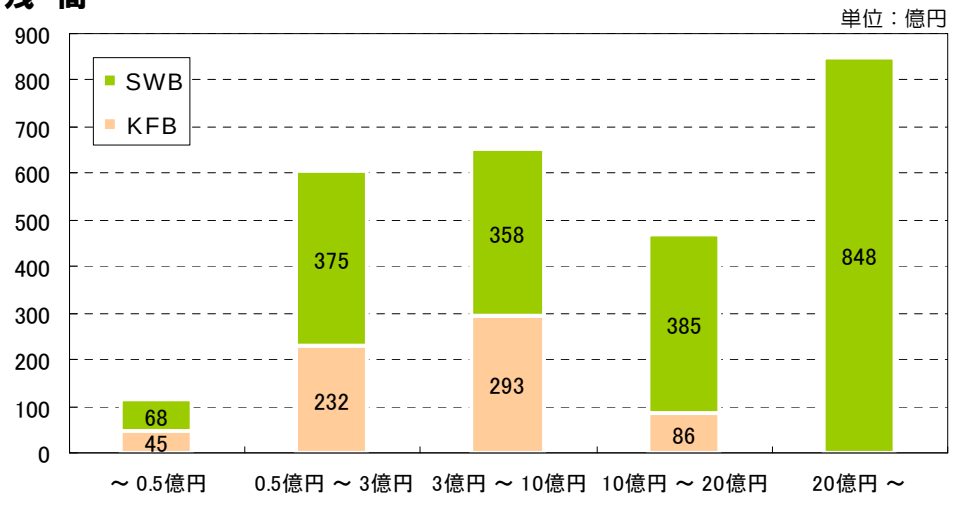
■ 残高比率



■ 先数比率



■ 残　高



2008年9月末現在の分割対象貸出金による試算値

分割資産の承継体制

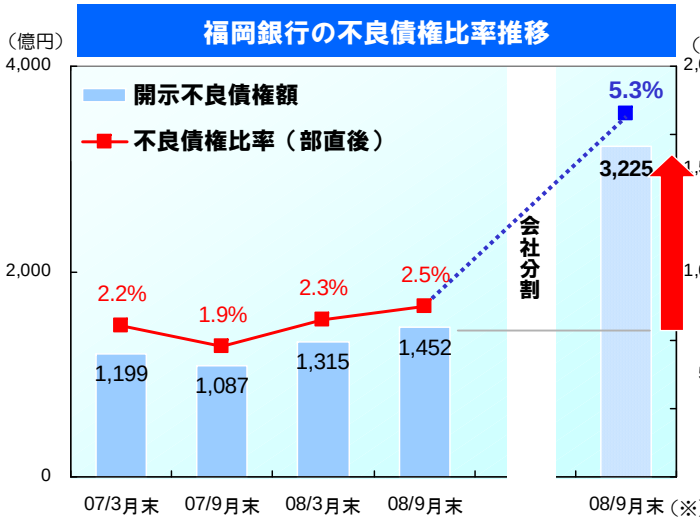
会社分割

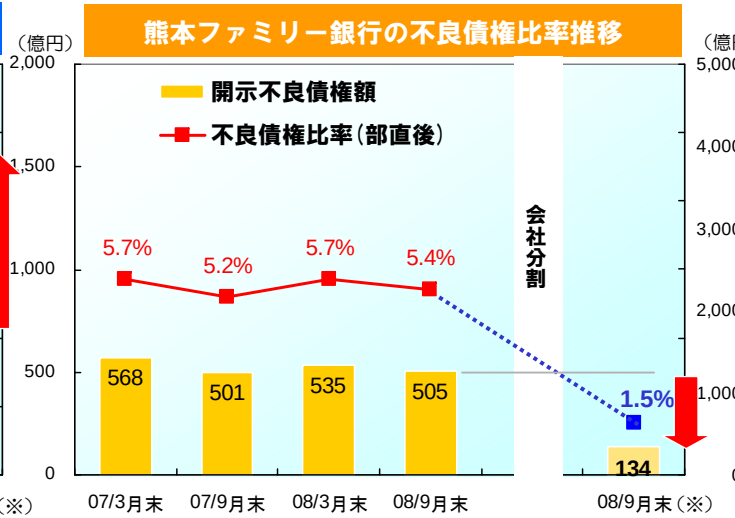
- 福岡銀行の事業再生・不良債権処理部門は、承継資産及び既存の不良債権を一元的に所管し再生支援等を加速化。
- 福岡銀行28ヶ店に承継（熊本・長崎・佐世保・鹿児島・佐賀・本店・久留米・北九州の主要８ヶ店とその他20ヶ店）
- 熊ファミ・親和を福岡銀行の「銀行代理店」に（熊ファミ60ヶ店、親和72ヶ店を予定）。

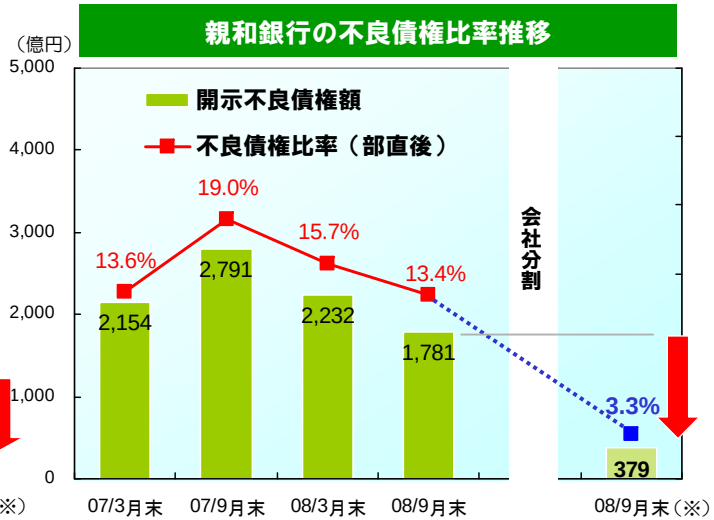
不良債権比率・自己資本比率の状況

会社分割

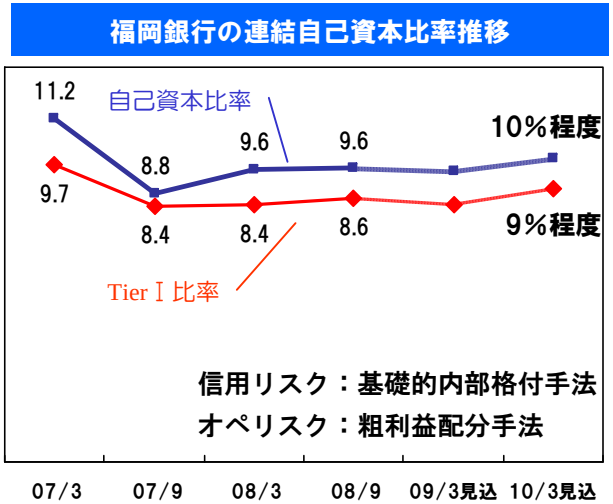
- 会社分割により、分割会社の不良債権比率は、熊ファミ 【5.4%⇒1.5%】、親和【13.4%⇒3.3%】と大幅に低下。
- また会社分割により実施する子銀行増資により、熊ファミの自己資本比率は8%台まで上昇。中計最終年度の自己資本比率は、福銀10%水準、熊ファミ及び親和は9%水準を確保。

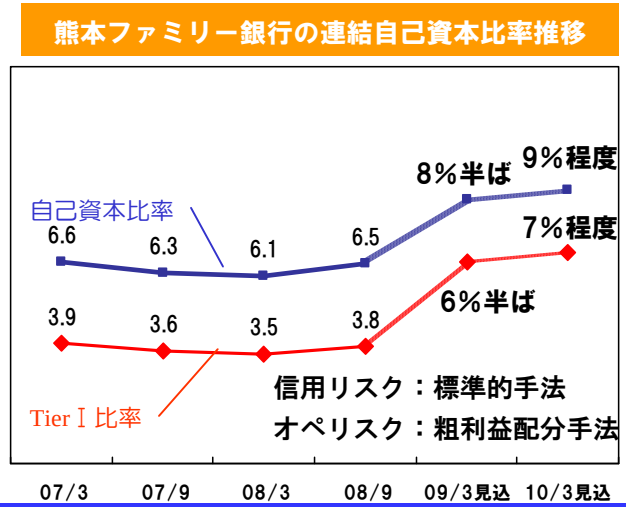


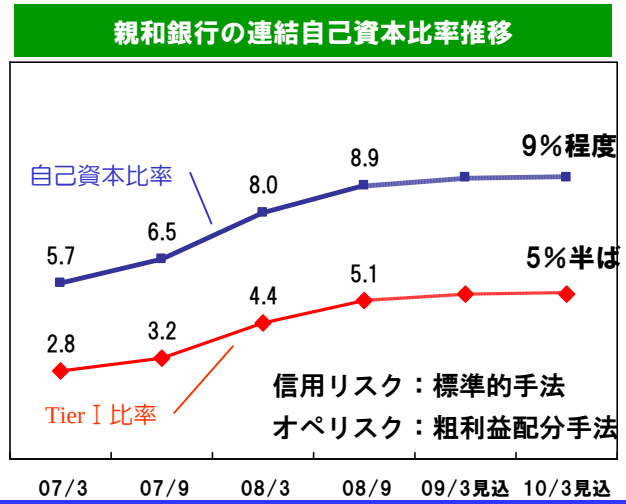




※分割対象貸出金の20年9月末残高をKFB・SWBからBOFに分割した場合







財務インパクト

会社分割

		FFG合算	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
主な分割資産	貸出金（部直後）	変化無し	＋2,200億円程度	▲540億円程度	▲1,650億円程度
	繰延税金資産（分割時）	変化無し	＋245億円程度	▲73億円程度	▲172億円程度
	将来減算一時差異（分割時）	変化無し	＋1,700億円程度	▲230億円程度	▲1,470億円程度
財務インパクト見込み	資金利益（年額ベース）	変化無し	＋33億円程度	▲4億円程度	▲33億円程度
	税効果会計（08年度）	＋415億円程度	＋250億円程度	＋45億円程度	＋120億円程度
	不良債権比率（分割前⇒分割後）※08/9基準	変化無し	2.5%⇒5.3%	5.4%⇒1.5%	13.4%⇒3.3%
	自己資本比率（08/9実績⇒09/3見込み）	8.9%⇒9%台	9.6%⇒9%台半ば	6.5%⇒8%台半ば	8.9%⇒9%台

損益見込み

０８年度業績予想

損益（３行単体合算）

（単位：億円）

	３行単体合算 FY08 見込	計画比	前年比	福岡銀行（単体） FY08 見込	計画比	前年比	熊本ファミリー銀行（単体） FY08 見込	計画比	前年比	親和銀行（単体） FY08 見込	計画比	前年比
業務粗利益	1,744	▲ 233	▲ 146	1,228	▲ 119	▲ 31	230	▲ 26	▲ 31	286	▲ 88	▲ 86
資金利益	1,654	1	▲ 21	1,130	20	47	220	▲ 6	▲ 18	304	▲ 13	▲ 51
うち国内部門	1,596	2	▲ 37	1,075	22	32	220	▲ 5	▲ 18	302	▲ 15	▲ 51
非金利収益	90	▲ 237	▲ 126	99	▲ 139	▲ 77	10	▲ 24	▲ 14	▲ 18	▲ 75	▲ 35
うち資産運用商品	75	▲ 52	▲ 28	48	▲ 39	▲ 22	11	▲ 11	▲ 5	16	▲ 2	▲ 1
うち債券関連	▲ 148	▲ 148	▲ 62	▲ 87	▲ 87	▲ 33	0	0	0	▲ 61	▲ 61	▲ 30
経費	▲ 1,175	▲ 10	6	▲ 736	▲ 9	▲ 8	▲ 170	▲ 1	9	▲ 269	0	6
業務純益	525	▲ 278	27	460	▲ 160	▲ 143	50	▲ 30	▲ 37	17	▲ 88	208
コア業務純益	720	▲ 95	▲ 75	580	▲ 40	▲ 6	60	▲ 30	▲ 22	80	▲ 25	▲ 48
臨時損益	▲ 467	▲ 272	799	▲ 290	▲ 200	16	▲ 70	▲ 30	115	▲ 107	▲ 42	668
うち株式関連損益	▲ 38	▲ 38	180	30	30	180	▲ 27	▲ 27	▲ 5	▲ 42	▲ 42	4
経常利益	60	▲ 548	827	170	▲ 360	▲ 127	▲ 20	▲ 58	79	▲ 90	▲ 130	875
特別損益	▲ 60	22	10	▲ 25	8	0	▲ 20	16	▲ 15	▲ 15	▲ 2	25
税引前当期利益	0	▲ 526	837	145	▲ 351	▲ 127	▲ 40	▲ 42	63	▲ 105	▲ 133	900
法人税等	325	517	495	145	342	243	45	42	98	135	133	154
うち分割に伴う税効果	415	415	415	250	250	250	45	45	45	120	120	120
当期純利益	325	▲ 10	1,332	290	▲ 10	116	5	0	162	30	0	1,055
信用コスト	370	200	▲ 830	330	250	237	40	0	▲ 99	0	▲ 50	▲ 968

損益（ＦＦＧ連結）

経常収益	2,900	140	122
経常費用	2,865	635	346
うちのれん償却費	92	0	31
経常利益	35	▲ 495	▲ 224
連結当期純利益	260	10	247

経常利益計画比マイナス要因

	３行合算	福岡	熊本Ｆ	親和
経常利益	▲ 548	▲ 360	▲ 58	▲ 130
市場関連	▲ 260	▲ 100	▲ 50	▲ 110
信用コスト	▲ 200	▲ 250	0	50
その他	▲ 88	▲ 10	▲ 8	▲ 70

【市場関連】資産運用商品販売手数料、債券関係損益、株式関係損益、仕組ローン、CDO減損

【その他】会社分割影響▲13（福岡＋5、熊本F▲8、親和▲10）他

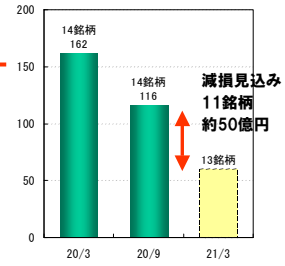
市場関連損益

０８年度業績予想

（億円）

	08年度中間期 FFG（連結）	3行合算	福岡	熊本F	親和	08年度見込み FFG（連結）	3行合算	福岡	熊本F	親和
債券関係	▲ 80	▲ 81	▲ 55	3	▲ 30	▲ 147	▲ 148	▲ 87	0	▲ 61
売却益	25	25	20	3	2	27	27	22	3	2
売却損・償還損	▲ 63	▲ 64	▲ 54	▲ 0	▲ 10	▲ 71	▲ 72	▲ 59	▲ 3	▲ 10
減損	▲ 42	▲ 42	▲ 21	0	▲ 22	▲ 103	▲ 103	▲ 50	0	▲ 53
（うちCDO）	(▲ 37)	(▲ 37)	(▲ 21)	(0)	(▲ 16)	(▲ 84)	(▲ 84)	(▲ 50)	(0)	(▲ 34)
株式関係	75	86	69	3	14	23	▲ 38	30	▲ 27	▲ 42
売却益	84	99	71	6	22	-	110	81	6	22
売却損	▲ 4	▲ 6	0	0	▲ 6	-	▲ 15	▲ 7	0	▲ 8
減損	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 70	▲ 133	▲ 44	▲ 33	▲ 56
デリバティブ	▲ 17	▲ 17	0	▲ 11	▲ 6	▲ 23	▲ 23	▲ 3	▲ 13	▲ 6
合計	▲ 22	▲ 12	14	▲ 5	▲ 21	▲ 146	▲ 210	▲ 60	▲ 39	▲ 108

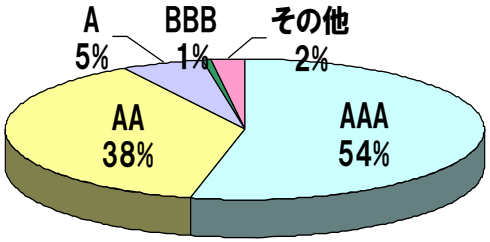
CDO簿価推移



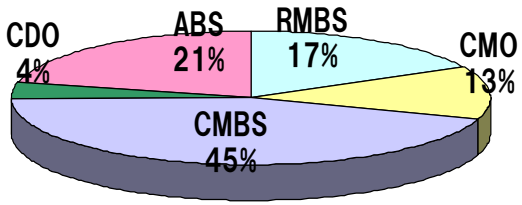
期末の日経平均株価8,000円程度を想定した水準

仕組ローン等の評価損益

外債等　格付別内訳（9月末残高　4,984億円）



証券化商品内訳（9月末残高　3,008億円）

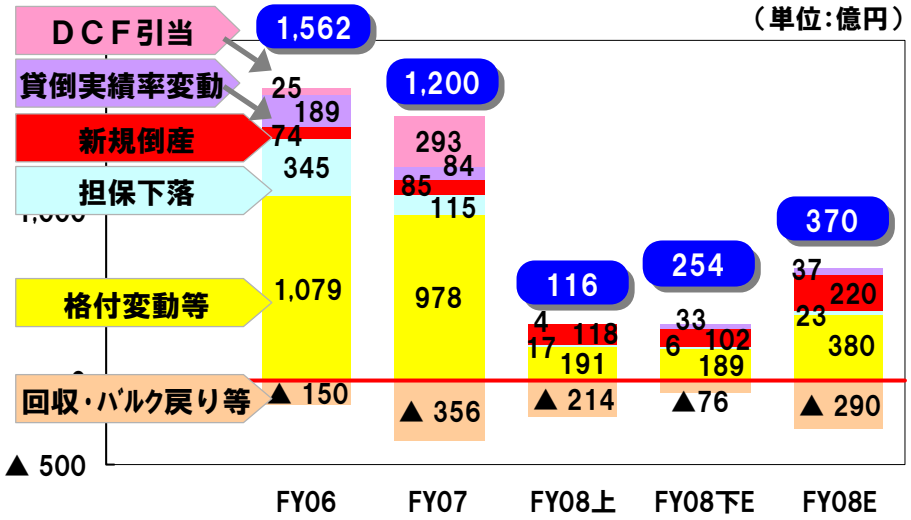


【有価証券の減損基準】
※その他有価証券で時価があるものの減損基準は、20年4月より発行体の自己査定区分に応じて以下のとおり定めております。
①正常先
取得原価と比べて50%以上下落または、30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等
②要注意先
取得原価に比べて30%以上下落
③破綻懸念先以下
取得原価に比べて下落

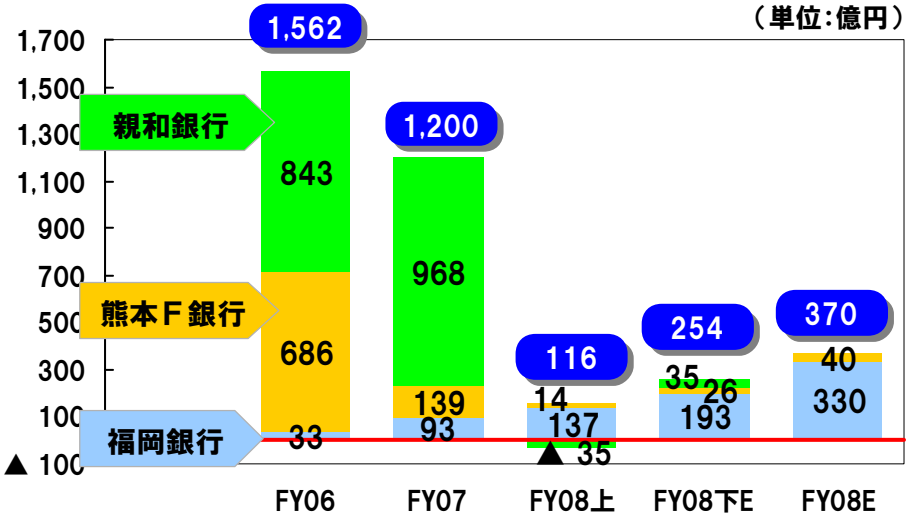
信用コスト

０８年度業績予想

３行合算信用コスト推移（要因別）



３行合算信用コスト推移（銀行別）



ＦＹ０８上信用コスト内訳（実績）

（単位:億円）

		3行合算	福岡	熊本F	親和
増加要因	新規倒産	118	78	17	23
	格下	278	121	38	119
	率影響等	4	7	1	▲ 4
	担保下落	17	2	2	13
	小 計	416	207	58	151
減少要因	格上	▲ 85	▲ 49	▲ 16	▲ 20
	回収等	▲ 214	▲ 21	▲ 28	▲ 165
	小 計	▲ 299	▲ 70	▲ 44	▲ 185
合 計		116	137	14	▲ 35

ＦＹ０８　信用コスト内訳（見込み）

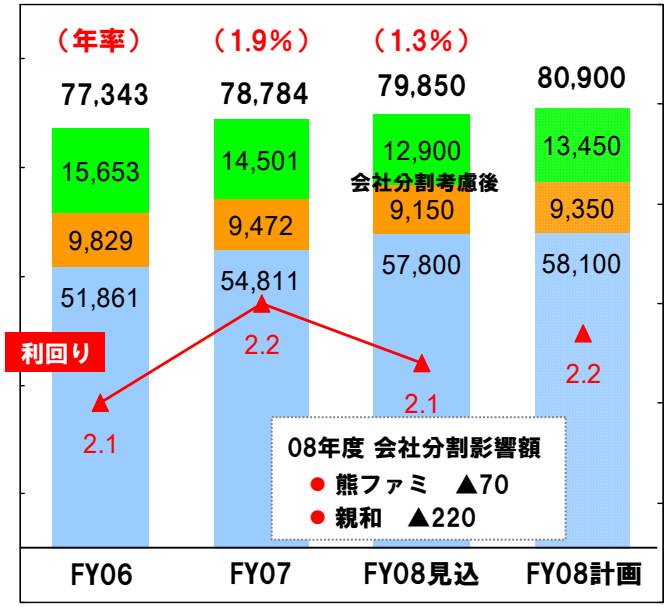
（単位:億円）

		3行合算	福岡	熊本F	親和
増加要因	新規倒産	220	150	30	40
	格下	540	255	85	200
	率影響等	37	40	1	▲ 4
	担保下落	23	5	4	14
	小 計	820	450	120	250
減少要因	格上	▲ 160	▲ 80	▲ 40	▲ 40
	回収等	▲ 290	▲ 40	▲ 40	▲ 210
	小 計	▲ 450	▲ 120	▲ 80	▲ 250
合 計		370	330	40	0

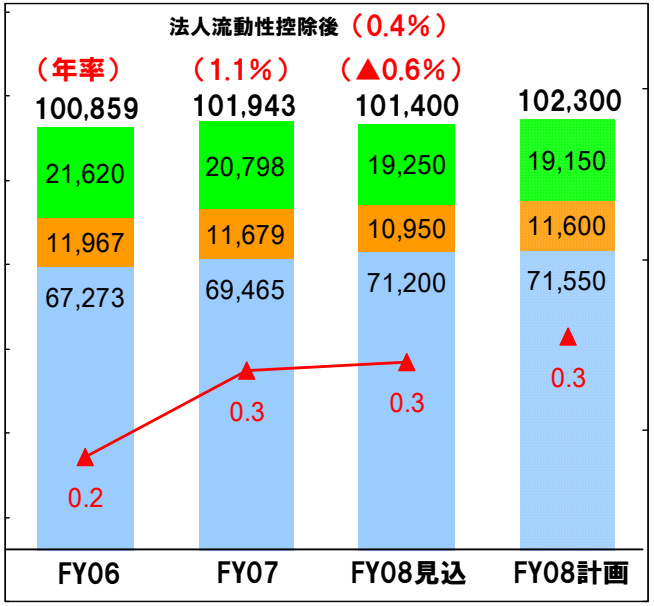
営業概況　① 国内預貸金・有価証券

０８年度業績予想

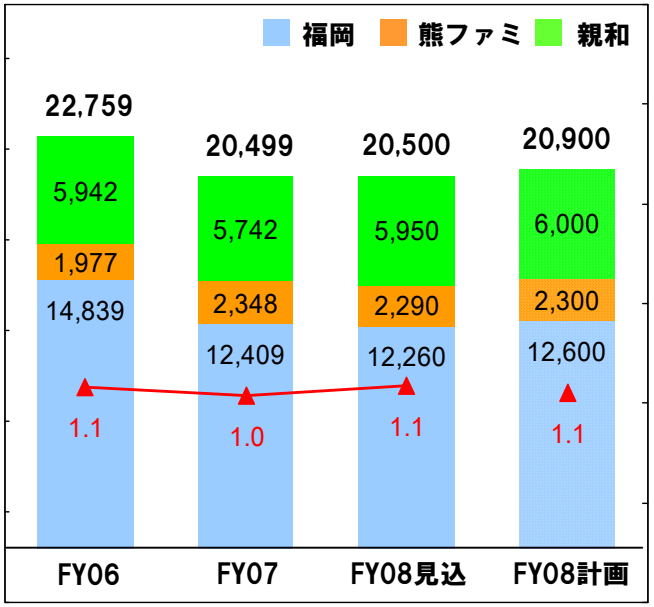
国内貸出金平残 （億円・%）



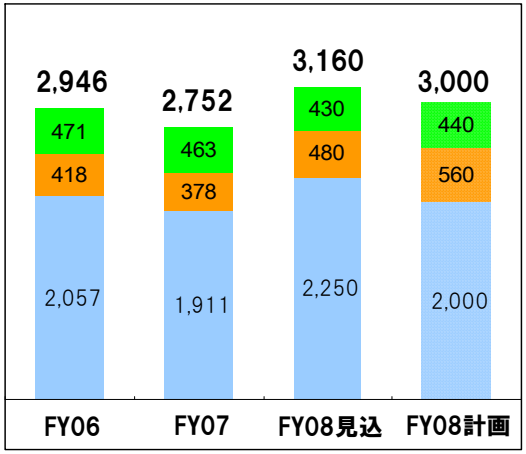
国内預金・ＮＣＤ平残 （億円・%）



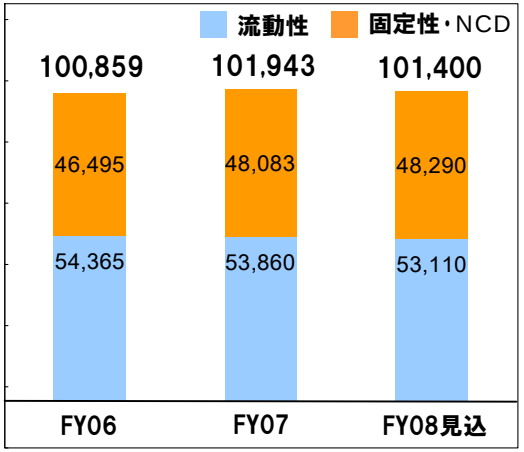
国内有価証券平残 （億円・%）



住宅ローン実行額 （億円）



国内預金種類別 （億円）



□ 国内資金利益の見通し

（単位：億円）

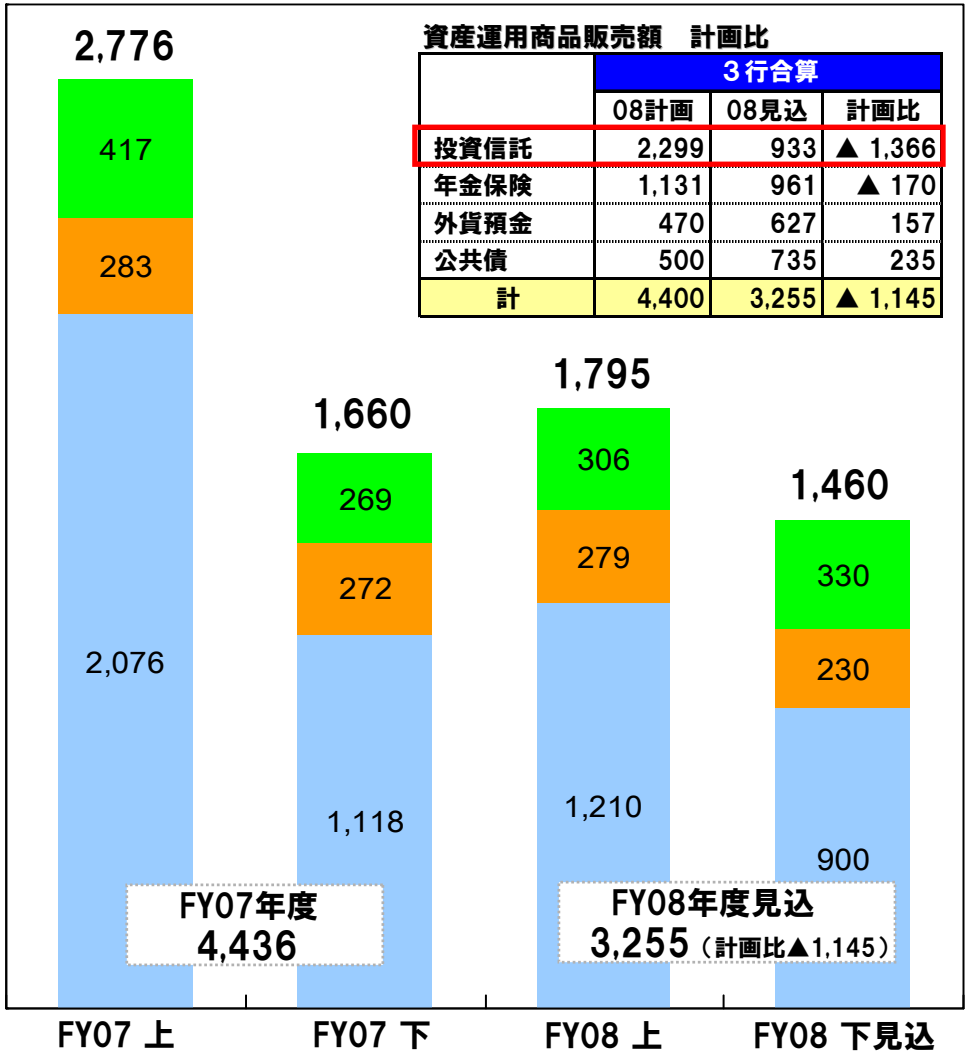
	FY08計画	FY08見込	計画比
国内資金利益	1,594	1,596	＋ 2
預貸金	1,438	1,432	▲ 6
貸出金	1,754	1,717	▲ 36
（▲）預金	▲ 316	▲ 286	＋ 31
有価証券	219	224	＋ 5

営業概況　② 資産運用商品

０８年度業績予想

資産運用商品販売額（３行合算）

福岡　熊ファミ　親和　　（単位：億円）

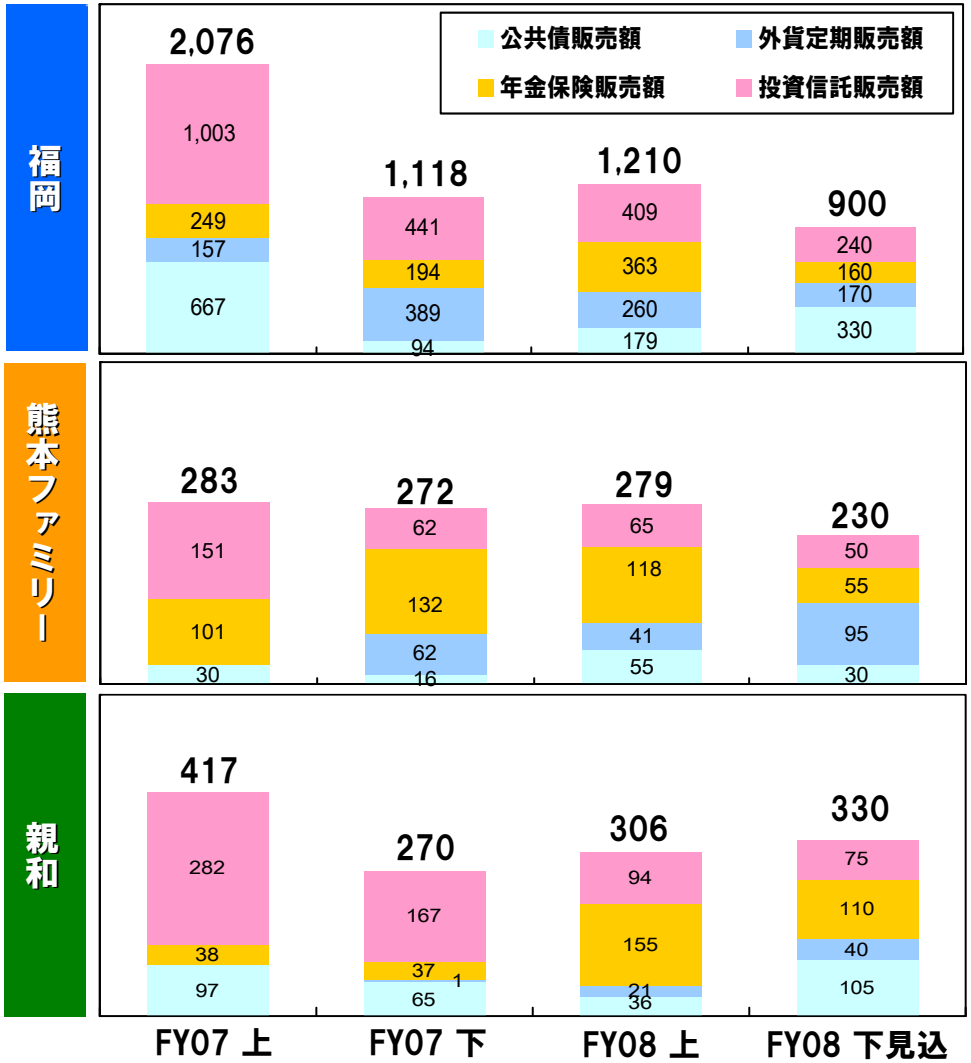


資産運用商品販売額　計画比

	３行合算		
	08計画	08見込	計画比
投資信託	2,299	933	▲ 1,366
年金保険	1,131	961	▲ 170
外貨預金	470	627	157
公共債	500	735	235
計	4,400	3,255	▲ 1,145

資産運用商品販売額（銀行別内訳）

（単位：億円）



第二次中期経営計画最終年度（09年度）の見込み

中計最終年度

ＦＦＧ第二次中計目標指標

目標指標	目標値	予想値
連結当期純利益	330億円	２５０億円～ ３００億円程度
連結不良債権比率	2%台半ば	２%台半ば
連結ＲＯＥ	6%程度	４%台後半～ ５%台半ば
３行合算ＯＨＲ	50%台半ば	５０%台後半

その他指標

経営指標	目標値	予想値
自己資本比率	9%程度	９%以上
Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	6%程度	６%程度

■金利水準等のマーケット環境や信用コストの動向等、現時点で不確定な要素があるため、目標値の利益関連項目はレンジで見込みを示しております。また、現在策定中の09年度業務計画により、予想は更に変更となる可能性があります。

中計最終年度の損益予想

（億円）

基本損益シナリオ

連結当期純利益 ２５０億円

	目標比	要因
資金利益	▲３０	国内部門▲１３ 国際部門▲１６
非金利収益	▲６０	資産運用商品販売減少
経費	▲１０	退職給付費用等増加
信用コスト	▲４０	足下の増加傾向を織込み
臨時／特別損益	＋１０	08年度に前倒し処理
（ 小計	▲１３０ ）	
税引後ﾍﾞｰｽ影響	▲８０	

不確定要因

09年度業務計画策定時に再検討

	内容
マーケット要因	政策金利引下げの影響は限定的 株式市況～投信等の販売増減（±10程度） 低下すれば減損発生（０～▲40程度）
信用コスト	景気悪化による上ﾌﾞﾚ（０～▲50程度）
税効果要因	評価性引当金の再ｽｹｼﾞｭｰﾘﾝｸﾞ （０～＋100程度）

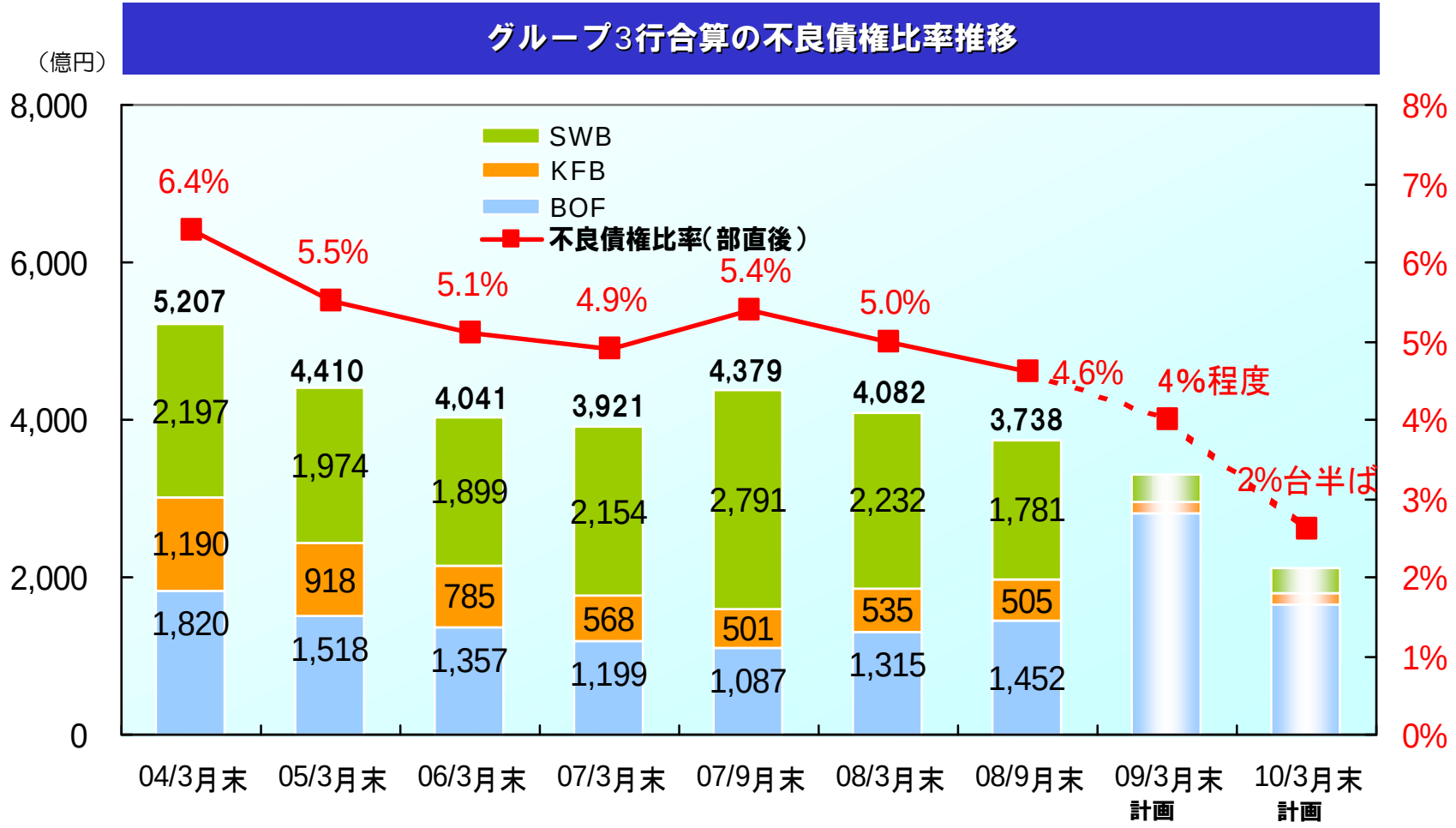
【09年度予想の前提条件】

		中計ｼﾅﾘｵ	予想ｼﾅﾘｵ	差異
市場金利	翌日物金利	0.50%	0.10%	▲0.40%
	1年TIBOR	0.95%	0.75%	▲0.20%
	10年SWAP	1.60%	1.25%	▲0.35%
基準金利	普通預金	0.20%	0.04%	▲0.16%
	1年定期	0.39%	0.15%	▲0.24%
	短ﾌﾞﾗ(BOF)	2.375%	1.975%	▲0.400%
日経平均株価		13,000円	9,000円	▲4,000円

不良債権比率の見込み

中計最終年度

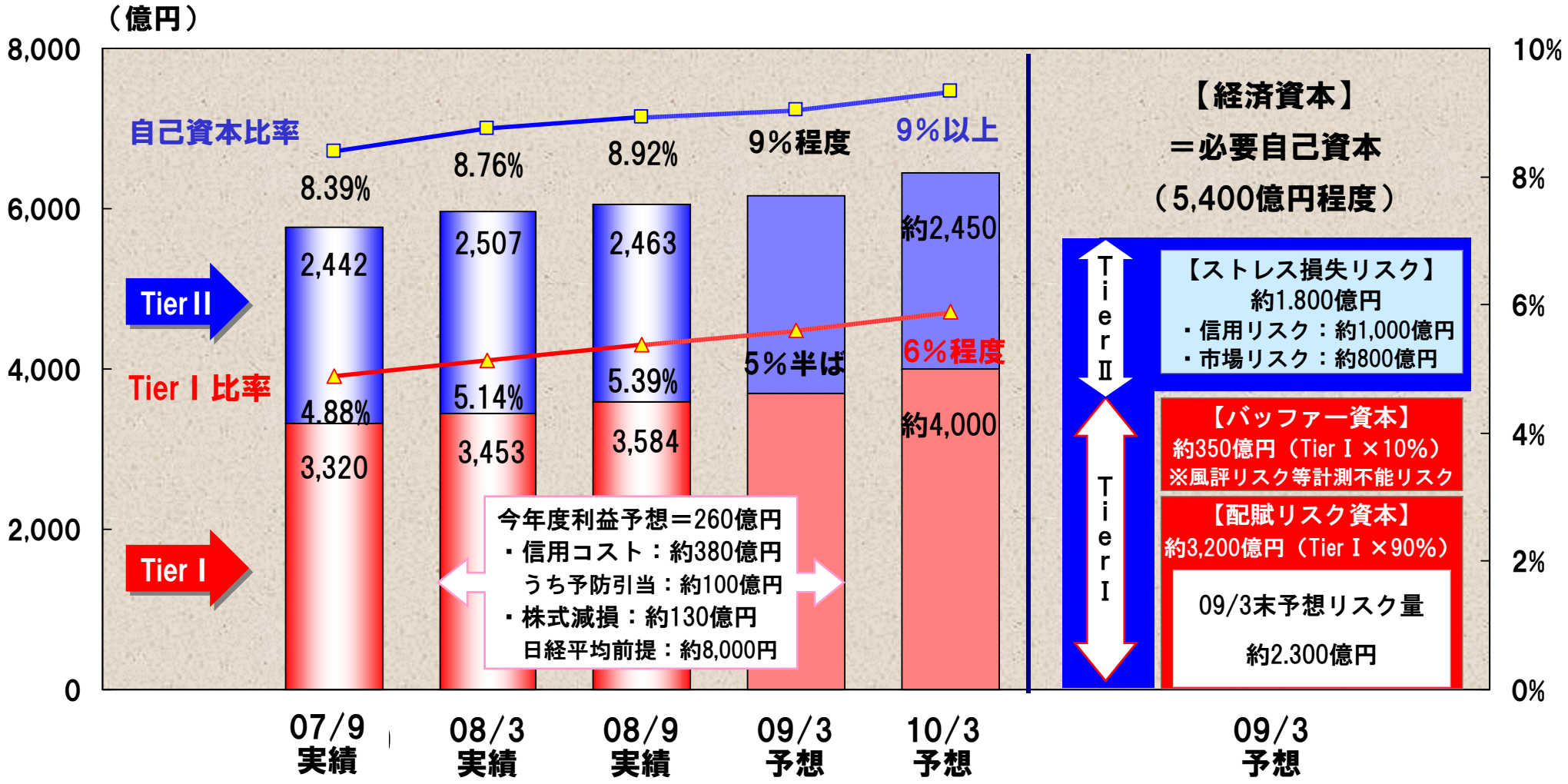
■ 会社分割により、分割会社の熊本ファミリー銀行・親和銀行の不良債権比率は低下、承継会社の福岡銀行の同比率は増加するが、FFGグループ全体（3行合算）では、現中期経営計画と同水準を維持。
⇒ スピードを緩めることなく、事業再生と不良債権問題解決の同時実現を目指す



自己資本の見込み

中計最終年度

- FFG設立後（07年4月）、Tier Ⅰ資本は着実に増加
- 中計最終年度目安の自己資本比率9%、Tier Ⅰ比率6%水準は利益の積上げで確保可能



グループ経営体制の確立 ① 事務・システム統合

中計最終年度

事務・システム統合の狙い・効果

～統合シナジー効果の実現・最大化～

□営業スタイルの統一化

- ✓ 営業施策の企画･管理の統一化
- ✓ 各種商品・サービスの統一化
- ✓ リスク管理手法の統一化

●攻めの営業体制の確立

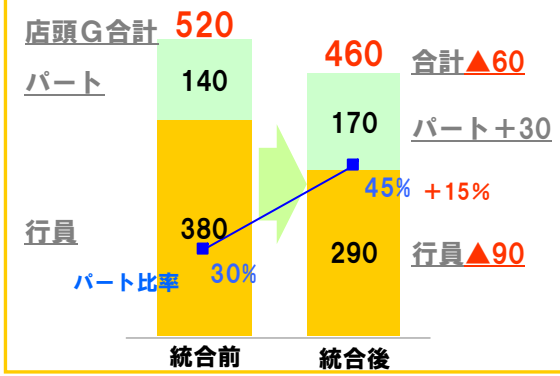
●顧客サービスの向上
- ・多彩な金融サービス
- ・タイムリーな商品提供

□各種効率化の実現

- ✓ 事務処理の共通化
- ✓ 店頭営業体制のスリム化
- ✓ バックオフィスによる営業店事務の一括サポート

●人員効率化
- ・人員削減
- ・営業戦力への再配置
- ・パート比率の向上
  （ローコストオペレーション）

【熊本ファミリー銀行】 店頭営業G人員数の変化 （単位：人）



■店頭G行員数の削減 ▲90人

■パート比率の向上 ＋15%

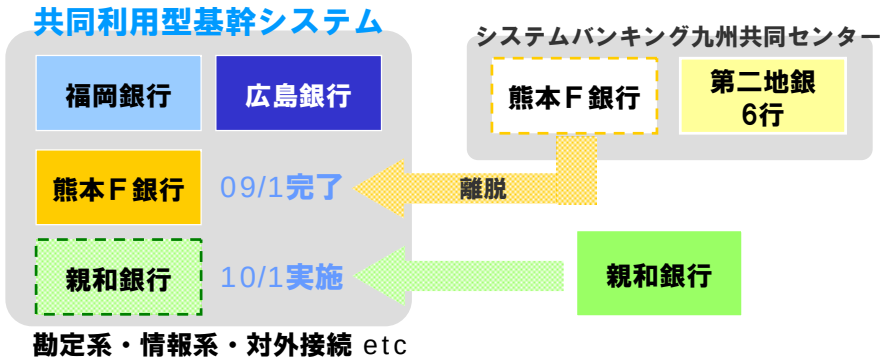
●営業店1ヶ店あたり（全75ヶ店）

	行員	パート	合計
統合前	5.1	1.9	7.0
統合後	3.9	2.3	6.1
効果	▲1.3	＋0.4	▲0.9

■システム統合の全体像

●熊ファミ・親和は福岡・広島の「共同利用型基幹システム」に参加

●熊ファミは09/1に統合完了、親和銀行は10/1に実施



■【熊本ファミリー銀行】店頭業務の変化

	事務システム統合前の姿	事務システム統合後
□窓口完結業務の拡大 ・システムのレベルUP ・担当者権限の拡大	●通帳繰越は全て手作業で発行 ●オペ結果の精査を全て手作業で実施 ●為替専用端末（各店1台設置）以外は為替送信不能	●システム発行 ●自動精査システムの導入 ●窓口で為替送信可能
□集中化事務の拡大 ・バックオフィス部門での業務拡大 ・システムレベルUPによるオンライン化	●新規取引開設オペは営業店で全て実施 ●振込不能分処理は営業店が実施 ●残高証明書発行、手数料管理は営業店が実施 ●手数料引落しは期日･金額とも営業店管理	●センター集中化 ●オンライン管理化
□人員の互換性拡大 ・後方による機動的な窓口サポート	●同一端末を複数人で使用不可 ・オペを行わないオフテラー存在	●同一端末を複数人で使用可能 ⇒窓口･後方間の連携強化 ●オフテラーは廃止

グループ経営体制の確立 ② 第二次中計の総仕上げ

中計最終年度

ＦＦＧ第２次中期経営計画（07/10月～10/3月）
飛躍的な成長に向けた助走ステージ

10/4月～
ＦＦＧ
第３次中計

経営統合の階層

- 理念戦略
- 経営管理システム
- 経営統合（統合初年度に完了）
- 業務・インフラ
- 人財・組織 チャネル
- 意識・モチベーション
- 業務統合
- 意識統合

～０８年度		０９年度
①本部業務効率化	● 企画機能の一元化	● 共通機能の完全集約
②関連会社統合	● 福銀関連会社へ集約	● 統合完了
③店舗統廃合	● 379店（07/9末）⇒335店体制へ	● 320店体制へ
④システム統合 ⑤事務共通化	● 09/1月熊ファミシステム統合	● 10/1月親和システム統合
⑥事業再生支援の取組み強化	● 09/2月分割実施	● 不良債権問題解決 ● リスクテイク体制の再整備
⑦顧客リレーションの強化		● グループの営業基本方針として、引続き実施
⑧サービス品質の向上		● FFGカルチャー創造

テーマ：経営インフラ総仕上げと成長ステージへの離陸態勢確立

- ➢ シングルプラットフォーム体制の総仕上げ
- ➢ 更なる効率化追求による収益体質構築
- ➢ リソース・コスト最適配分
- ➢ 熊ファミ・親和の非効率業務を廃止し、真の営業推進体制を構築
- ➢ コアバンク・エリアバンクによるマルチブランド営業体制本格稼動
- ➢「顧客を知る」ことで他行優位性確立
- ➢ サービス業の原点追求による顧客基盤拡大

飛躍的な成長ステージの実現

Part Ⅲ

補足説明資料

事業再生支援の取組み強化（狙いと効果）

会社分割の内容

外部の環境変化への対応と内部環境の整備を同時に実現する **新しい事業再生モデル** を展開

外部環境要因

☑ 景気後退局面・金融市場の混乱

企業業績悪化　信用リスク増加

- 企業の再建計画等の見直し
- 遊休不動産売却やM＆A活動の減速
- 新たな不良債権の発生・処理の遅延

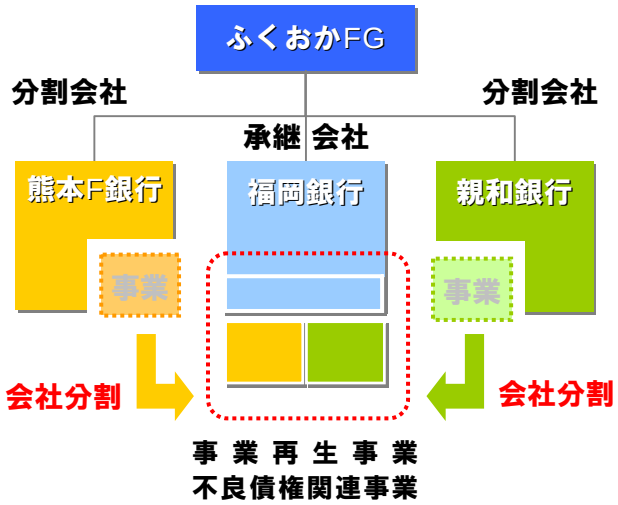
☑ 中小企業金融の円滑化

- 積極的なリスクテイクのための経営体力不足

事業再生支援の足枷に

要対応

グループ銀行の事業再生関連部門を福岡銀行に **会社分割** により結集



内部環境要因

☑ グループ経営体制の総仕上げ

- シングルプラットフォーム・マルチブランドの一体経営

☑ 本部業務効率化・経営資源の適正配置

- グループ銀行間の機能集約による効率的な運用

☑ 顧客リレーション強化

- グループネットワークを活かしたサービス品質の向上

要整備

経営統合　業務統合　意識統合

効果1．事業再生・不良債権問題解決の完遂

- グループ内の組織、人材、ノウハウを結集させ、情報の一元化と意思決定の迅速化を図ることで、
“事業再生支援の加速化”と“充実した再生メニューの徹底活用”が可能に

効果2．地域金融システムの安定

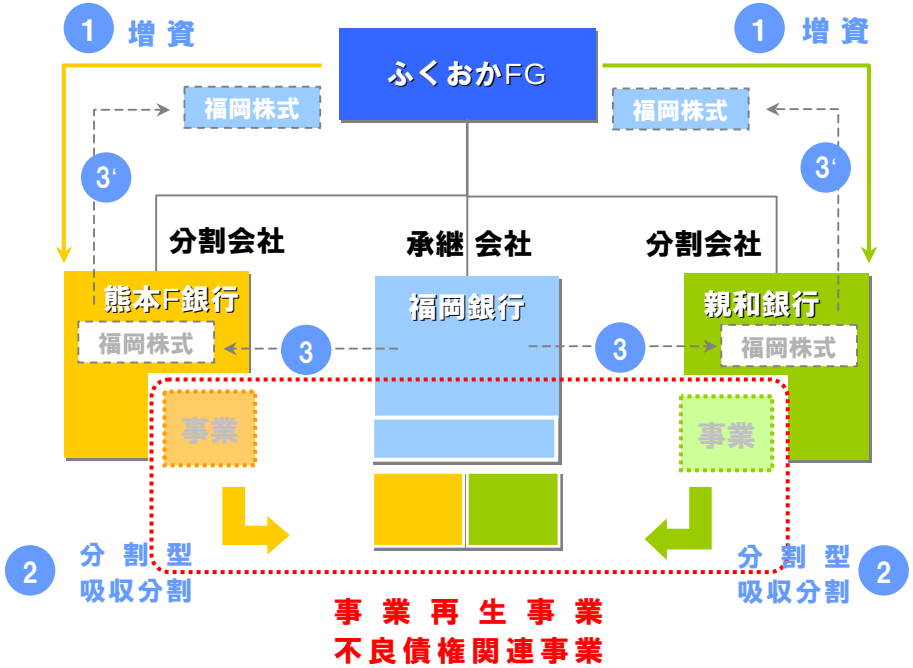
- 事業の集約により、積極的にリスクテイクできる経営体力（財務体力・営業戦力）を回復
- 地域特性を活かした中小企業金融の円滑化を促進し、地域経済の活性化に貢献

効果3．グループ経営資源の戦略的活用

- 事業再生支援に精通した専門人材をグループ内で集中育成
- 業務の効率化により、営業部門への人的リソースの再配置が可能となることで、収益力強化にも貢献

会社分割の全体像

会社分割の内容



スキームの概要（流れ）

1 増資 ・・・ 会社分割後の熊本ファミリー銀行、親和銀行の自己資本増強を目的に、分割の対象となる資産・負債の差額である純資産相当額の第三者割当増資をふくおかFGが全額引受け
KFB：550億円、SWB：1,100億円

2 会社分割 ・・・ 事業再生事業・不良債権関連事業に帰属する事業部門、資産負債、権利義務、人員等を福岡銀行が承継
（分割会社における帳簿価格で受入れ）

3 対価（無対価） ・・・ 分割型吸収分割では、承継事業の対価として、承継会社（＝福銀）の株式を受領後、当該株式を株主宛に剰余金の配当として交付。
但し、本件は100%親会社の支配下にあるグループ銀行間の分割のため、無対価（福銀株式の交付を省略）を選択

分割対象となる事業（部門）の概要

	熊本ファミリー銀行	親和銀行
対象事業	● 事業再生事業 お取引先における事業価値の毀損を極小化、または未然に防止するために行う事業再構築の支援、金融支援などを行う事業 ● 不良債権関連事業 お取引先に対する与信管理やフォローアップを行う事業	
対象事業部門	審査部　融資審議室	審査部　融資審議室
対象人員	9名　※	20名　※
	※　対象事業に従事する従業員は、福岡銀行への転籍ではなく、出向による異動とする（いずれも現時点における予定人員）	
対象となる資産・負債（権利義務） 08年9月30日時点	● 対象事業部門が所管するお取引先（＝事業再生ニーズ、不良債権問題解決ニーズのある先）に対する貸出金、有価証券等の資産、および関連負債 ● （権利義務）分割対象債権に係る全ての担保権　等	

（単位：億円）

資産		負債	
有価証券	0	その他負債	0
貸出金	533	合計	0
その他資産	1		
繰延税金資産	73		
支払承諾見返	0		
貸倒引当金	▲138		
投資損失引当金	―		
合計	470		

対象先数：約530先

（単位：億円）

資産		負債	
有価証券	127	その他負債	7
貸出金	1,633	合計	7
その他資産	3		
繰延税金資産	172		
支払承諾見返	7		
貸倒引当金	▲759		
投資損失引当金	▲56		
合計	1,127		

対象先数：約780先

銀行代理店の活用

会社分割
の内容

■ 『銀行代理店』制度を活用し、（会社分割により福岡銀行へ）融資取引を移して頂いたお取引先が、従来どおりの取引銀行窓口を利用して各種手続きやご相談ができる体制を準備。

■ 日常的な金融サービス（預金・決済取引）と専門的な金融サービス（与信・事業再生）をグループネットワークの中で相互提供することにより、お取引先の利便性を維持するだけでなく、サービス品質の向上にも繋げる。

銀行代理店による
各種サービスの代理・媒介

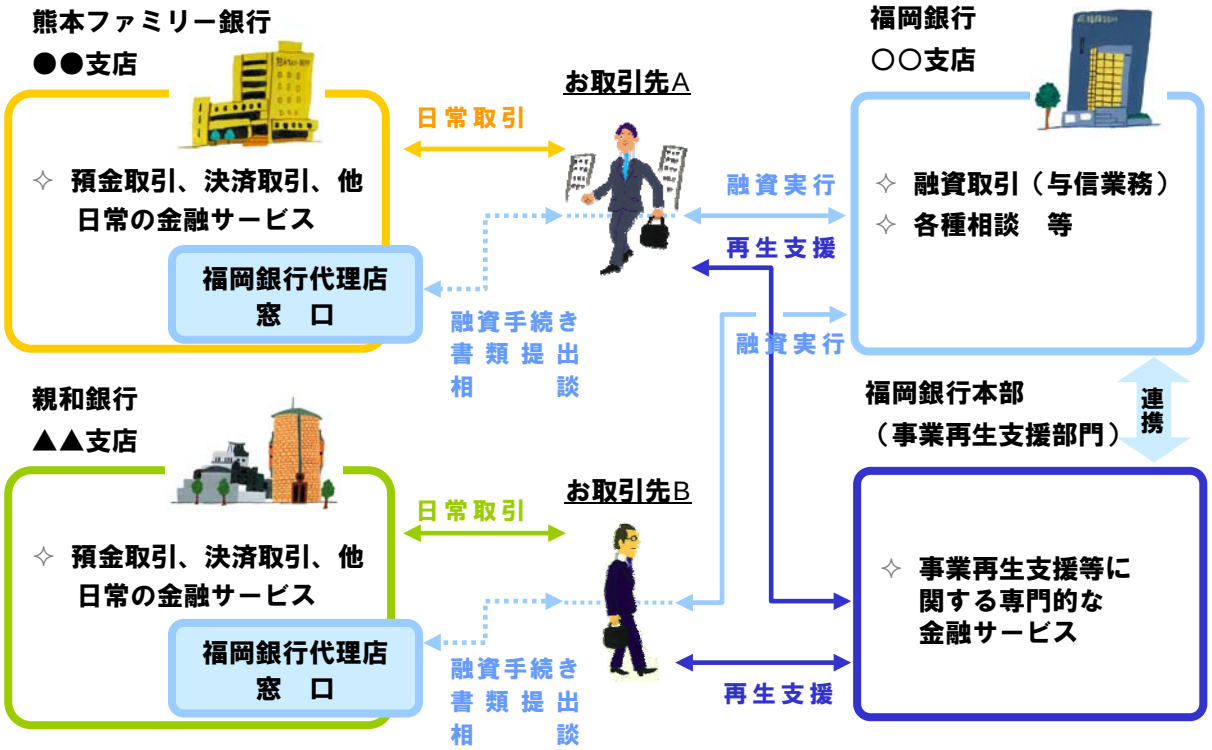
銀行代理業とは・・・
（銀行法第2条14項）

銀行の委任を受けて、（委任）銀行のために銀行業務の全部、または一部の代理・媒介をするものをいい、預金契約等の代理や媒介、資金の貸付け等の契約の代理や媒介、為替取引契約の代理や媒介を行う。

【 銀行代理店の概要 】

- 熊本ファミリー銀行　福岡銀行代理店
  親和銀行　福岡銀行代理店
- 拠　点　：今回の会社分割の対象となるお取引先の現行取引店（予定）
- 取扱業務　：上記拠点において福岡銀行の融資取引（与信業務）に係る各種手続きの媒介を行う他、相談の受付・取次ぎ等を実施
- 開始予定　：2009年2月頃

【 代理店活用のイメージ 】



その他の利便性維持策

- グループ銀行間の振込手数料無料化 ※
- グループ銀行間の自動送金サービス手数料無料化 ※

※分割対象となるお取引先からの融資返済資金・実行資金の振込、口座振替等に係るものに限る

税効果会計への影響

会社分割の内容

（注）P/Lインパクトは、いずれも昨年9月末の数字をベースに算出した見込みの数字である。

		熊本ファミリー銀行	親和銀行		福岡銀行
分割前（08/9）	将来の5年間課税所得	543	601		2,874
	将来減算一時差異	1,359	3,250		1,182
	うち回収ｽｹｼﾞｭｰﾘﾝｸﾞ可能分	543	576		1,094
	（×実効税率）＝①繰延税金資産	219	233		440
	うち回収ｽｹｼﾞｭｰﾘﾝｸﾞ不能分	816	2,674		88
分割時（09/2）	分割により移転する将来減算一時差異	▲ 230	▲ 1,472	簿価移転	1,702
	うち回収ｽｹｼﾞｭｰﾘﾝｸﾞ可能分	▲ 179	▲ 425		604
	（×実効税率）＝②繰延税金資産	▲ 73	▲ 172		245
	うち回収ｽｹｼﾞｭｰﾘﾝｸﾞ不能分	▲ 51	▲ 1,047		1,098
	分割時繰税額（①＋②）	146	61		685

● 本分割はグループ間組織再編に該当し、分割資産は簿価での移転となるため、損益インパクトはない
⇒繰税＝熊ファミ73億円、親和172億円　　将来減算一時差異＝熊ファミ230億円、親和1,472億円

決算時（09/3）

● 税効果会計の適用により、子銀行の今年度の損益へ影響 ⇒ FFG連結にも影響

■ 熊ファミ＆親和
✓ 分割により減少した繰税の枠空き部分（熊ファミ73億円、親和172億円）に繰税再計上（P/Lヒット）
※両行は有税償却があるため、回収ｽｹｼﾞｭｰﾘﾝｸﾞ可能となる
⇒保守的に、熊ファミ45億円、親和120億円の繰税を計上（分割前より繰税額は減少）③

■ 福岡銀行
✓ 承継する将来減算一時差異の回収スケジュール不能（1,098億円）の内、現時点で合理的にスケジューリングできる分を繰税に計上（P/Lヒット）
⇒1,098億円の内、合理的にｽｹｼﾞｭｰﾘﾝｸﾞ可能な620億円相当分（実効税率を乗じた250億円）を繰税計上 ③

	熊本ファミリー銀行	親和銀行	福岡銀行
決算後繰税額（①＋②＋③）	191	181	935

国内預貸金平残・利回り

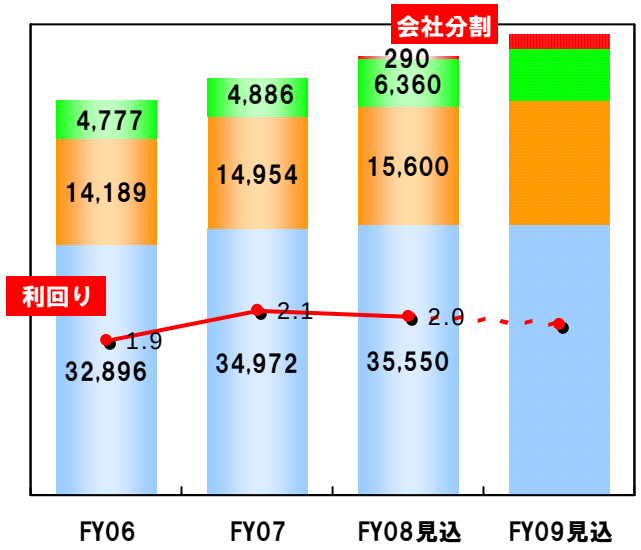
業績関連

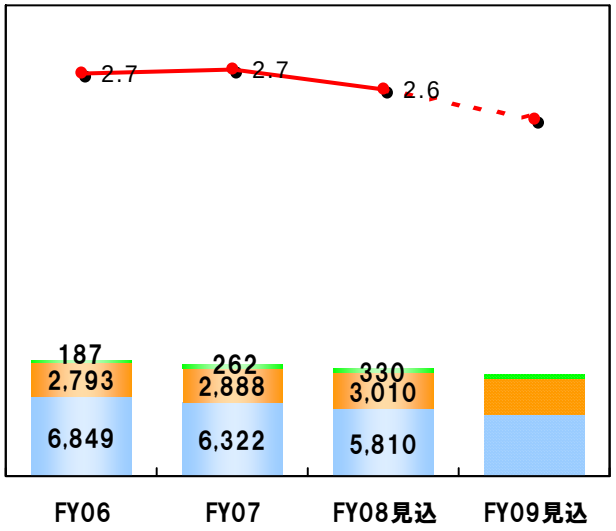
福岡銀行（国内単体）

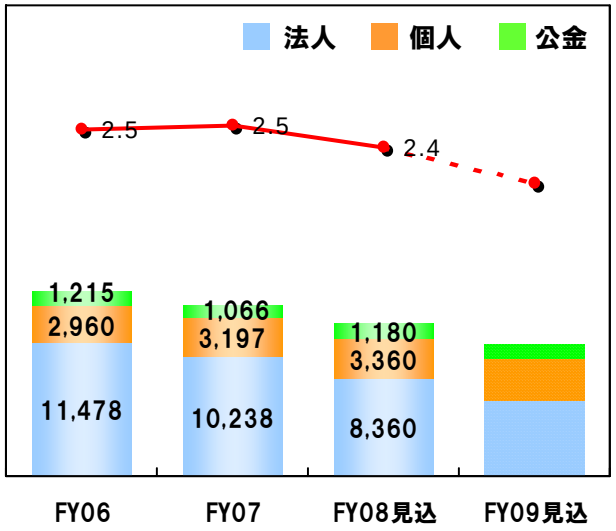
熊本ファミリー銀行（国内単体）

親和銀行（国内単体）

貸出金

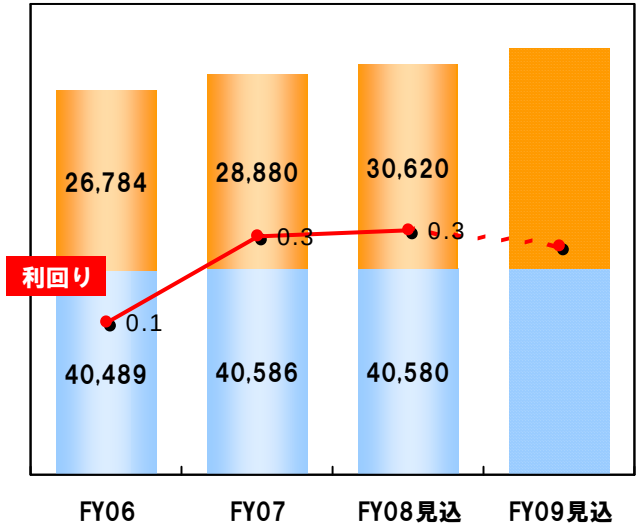


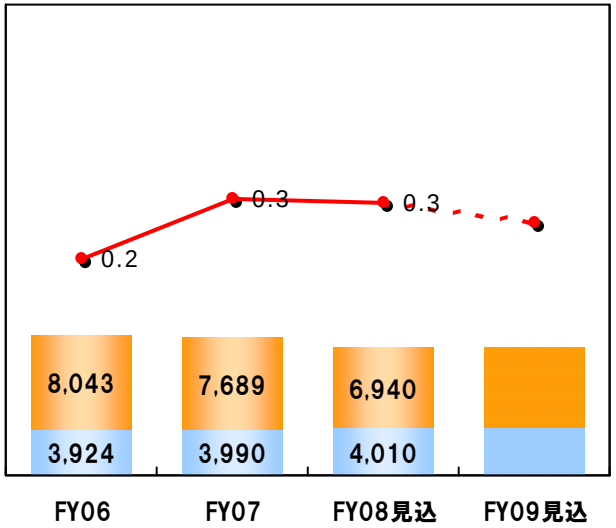


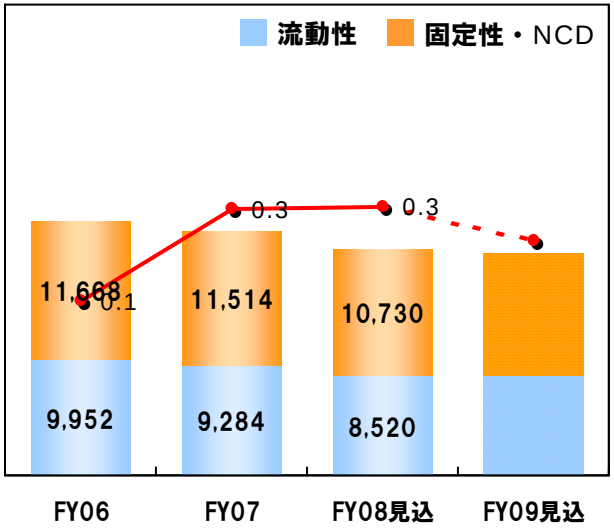


（億円）

預金・NCD







（億円）

国内預貸金の金利感応別内訳

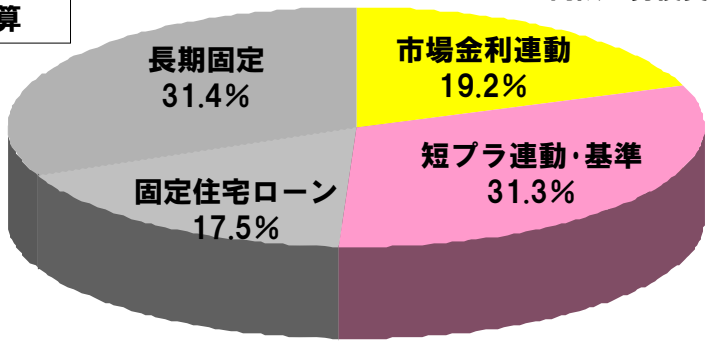
業績関連

国内貸出金（08/11末）

	3行合算	福岡銀行	熊本ファミリー	親和銀行
短期プライム基準	13.5%	12.0%	16.2%	18.0%
短期スプレッド	8.0%	10.3%	0.0%	3.7%
短期貸出金	21.5%	22.3%	16.2%	21.6%
変動プライム基準	17.8%	14.8%	24.7%	26.4%
市場金利連動	11.2%	12.8%	3.1%	10.4%
長期変動	29.1%	27.5%	27.7%	36.8%
固定住宅ローン	17.5%	18.3%	16.7%	14.5%
長期固定	48.9%	50.2%	55.8%	38.5%
長期貸出金	78.0%	77.7%	83.5%	75.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※内訳は劣後受益権を除く

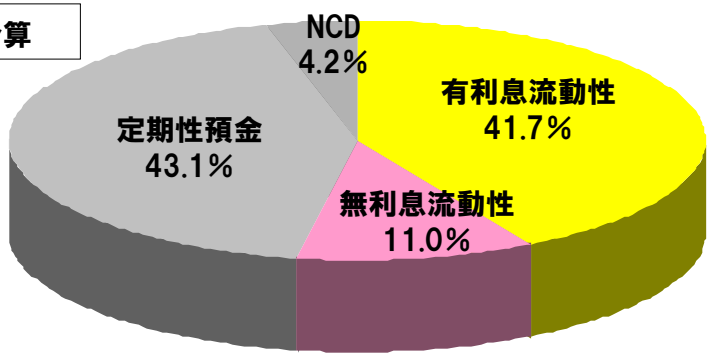
3行合算



国内資金（08/11末）

	3行合算	福岡銀行	熊本ファミリー	親和銀行
有利息流動性	41.7%	45.6%	31.6%	32.5%
無利息流動性	11.0%	11.5%	5.7%	12.2%
流動性預金	52.7%	57.1%	37.3%	44.7%
コア預金	32.6%	28.5%	51.2%	37.5%
大口定期	10.5%	9.5%	11.6%	13.8%
定期性預金	43.1%	38.0%	62.7%	51.3%
NCD	4.2%	4.9%	0.0%	4.0%
定期性預金・NCD	47.3%	42.9%	62.7%	55.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3行合算

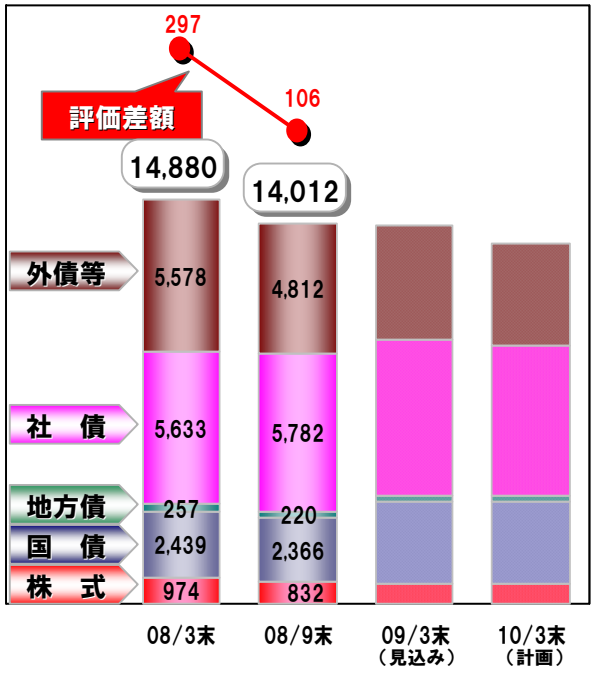


有価証券

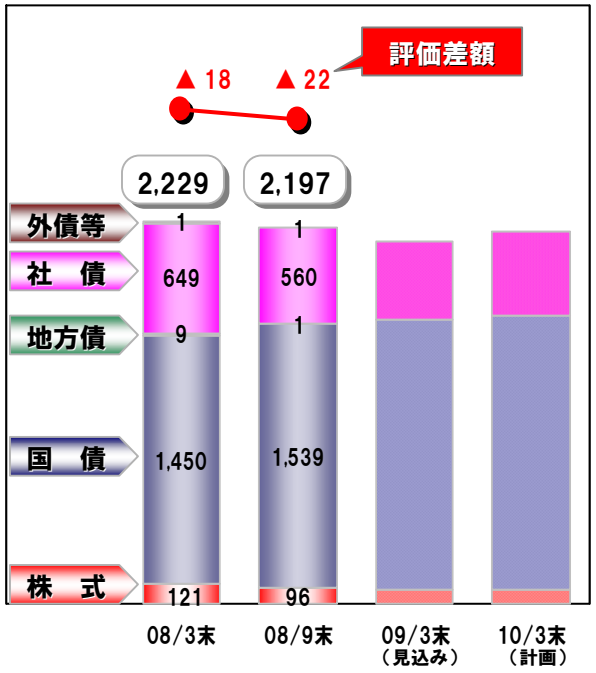
業績関連

有価証券残高（時価あり）

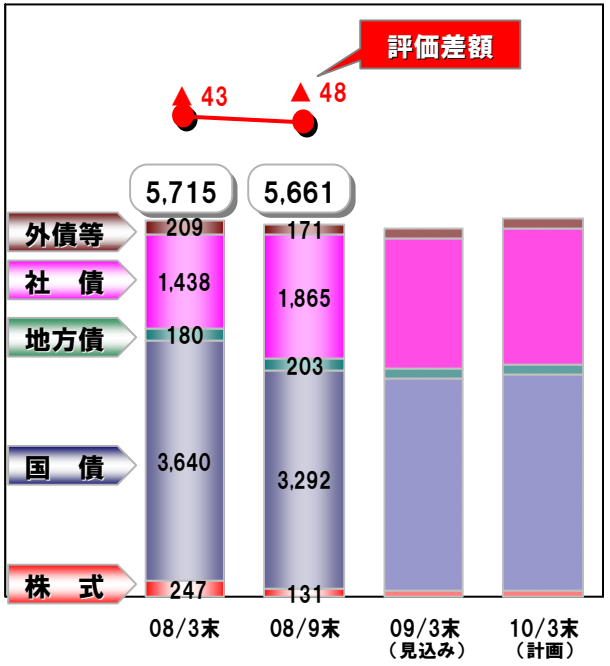
福岡銀行（連結）



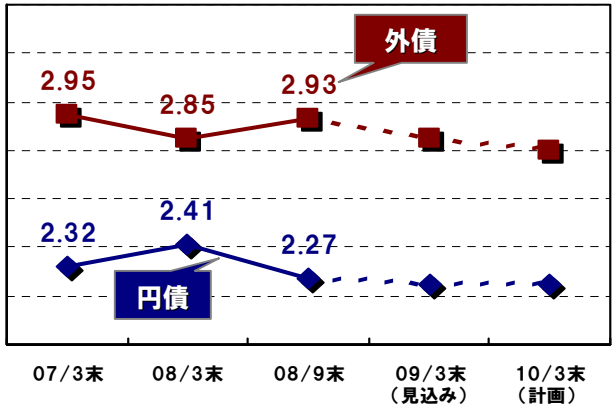
熊本ファミリー銀行（連結）

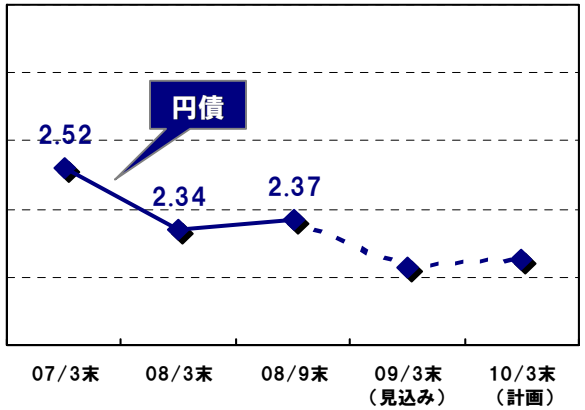


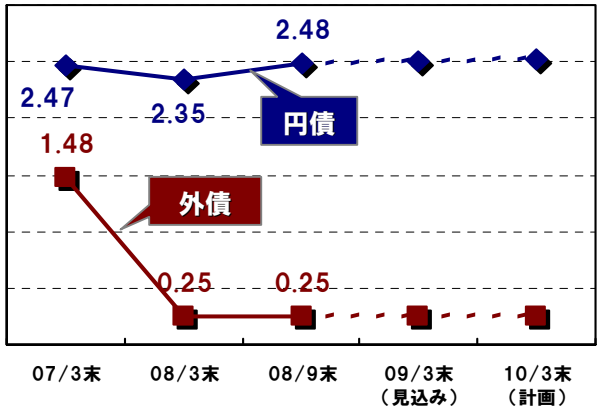
親和銀行（連結）



デュレーション（年）



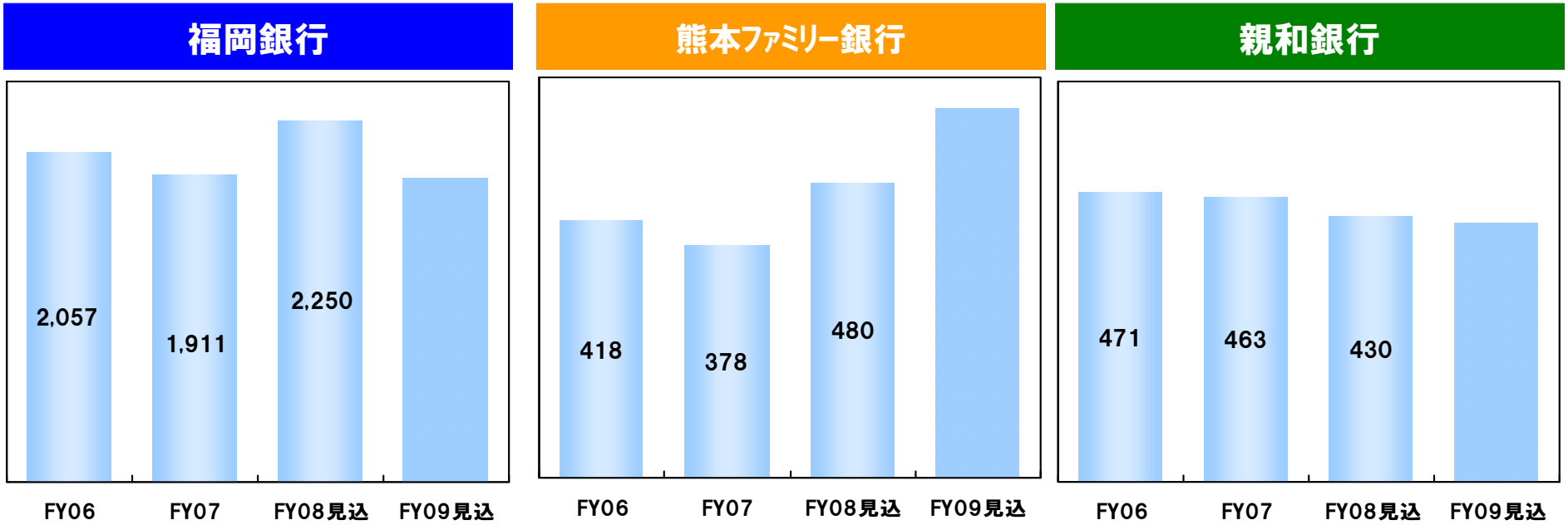




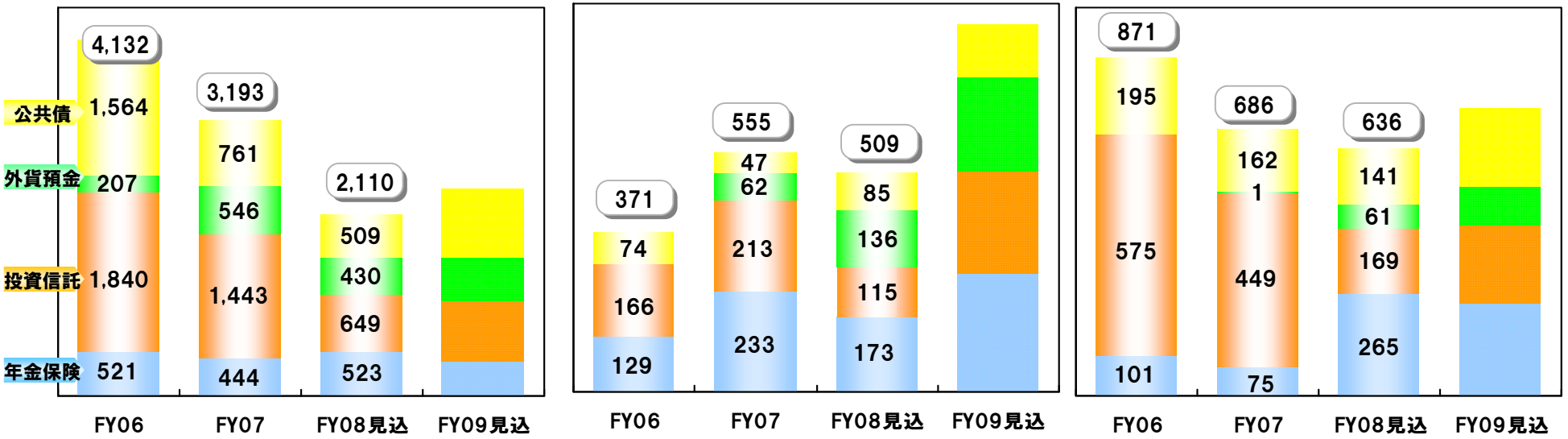
営業関連計数（住宅ローン・資産運用商品）

業績関連

住宅ローン実行額（億円）



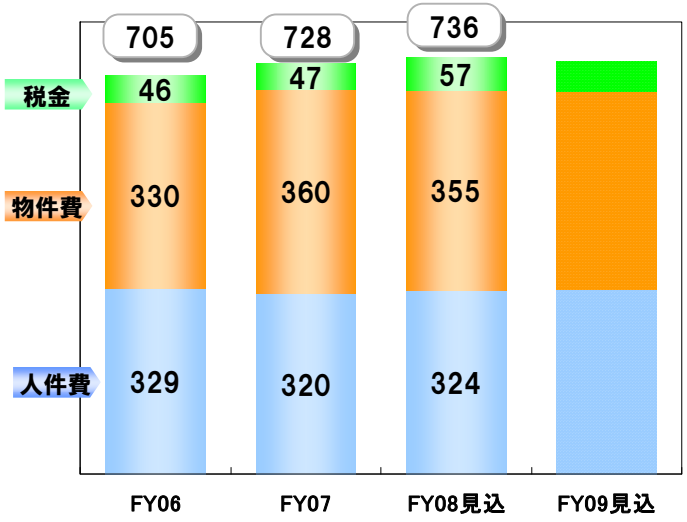
資産運用商品販売額（億円）



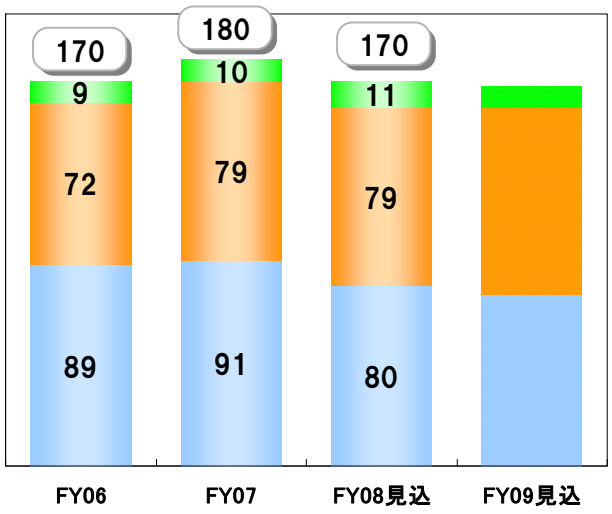
経費

業績関連

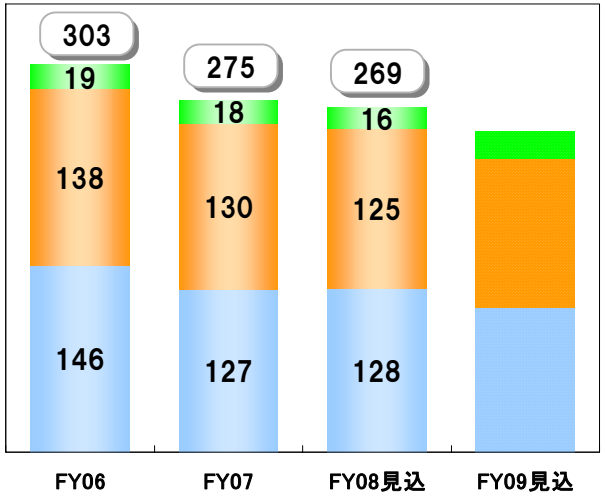
福岡銀行



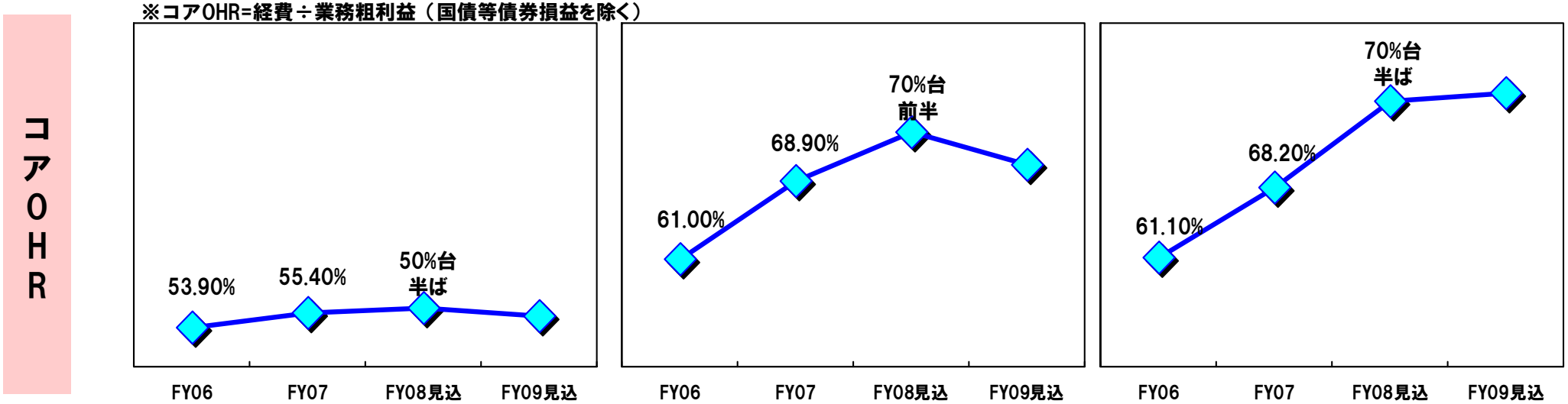
熊本ファミリー銀行



親和銀行



※コアOHR=経費÷業務粗利益（国債等債券損益を除く）



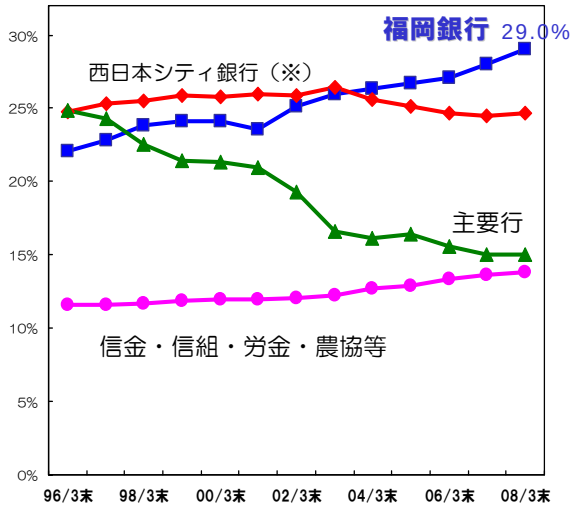
県内マーケットシェア

その他

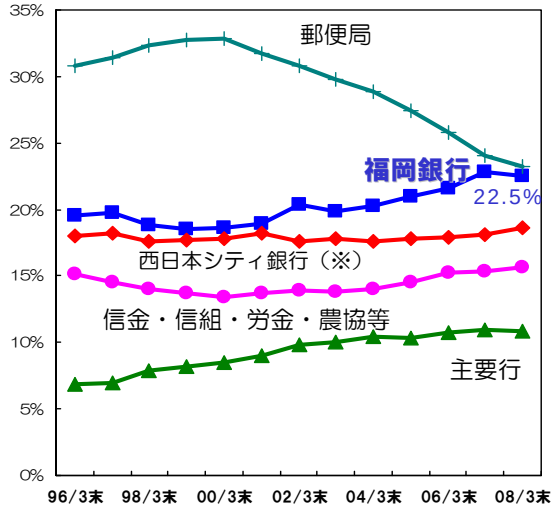
福岡県

【08/3末県内残高】
貸出金　153,190億円
預　金　282,970億円

貸出金



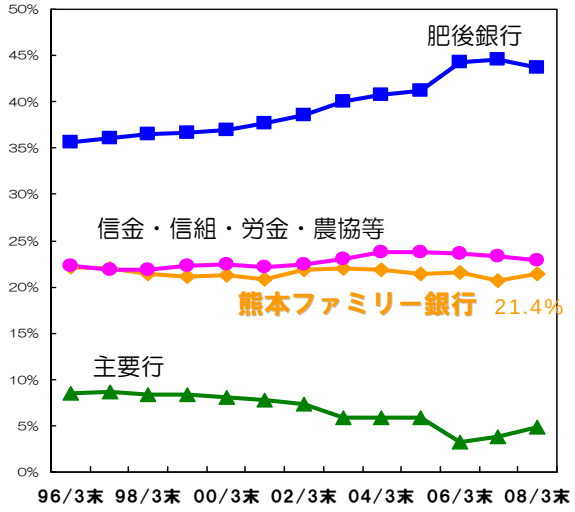
預金

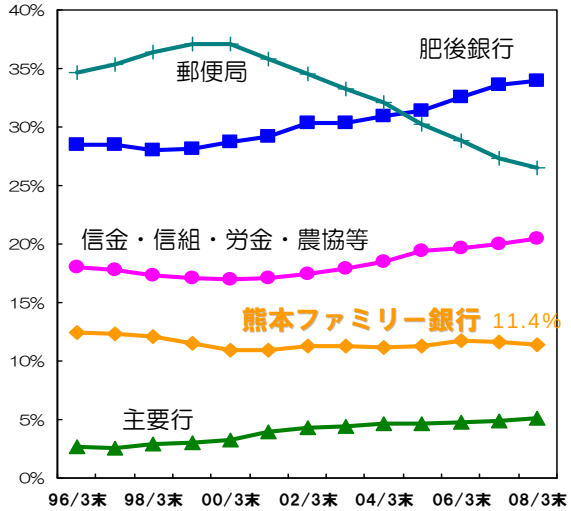


※ 統合前の西日本シティは西日本銀行と福岡シティ銀行の合計

熊本県

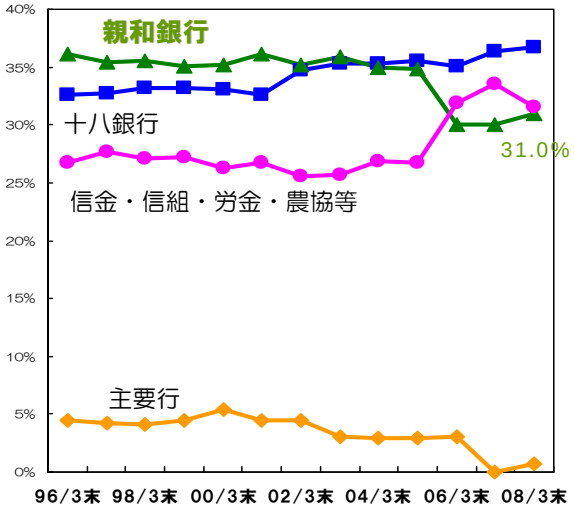
【08/3末県内残高】
貸出金　36,275億円
預　金　90,079億円

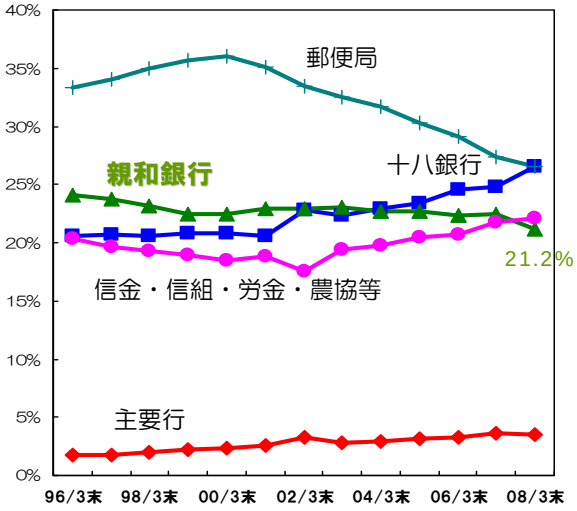




長崎県

【08/3末県内残高】
貸出金　30,530億円
預　金　72,178億円





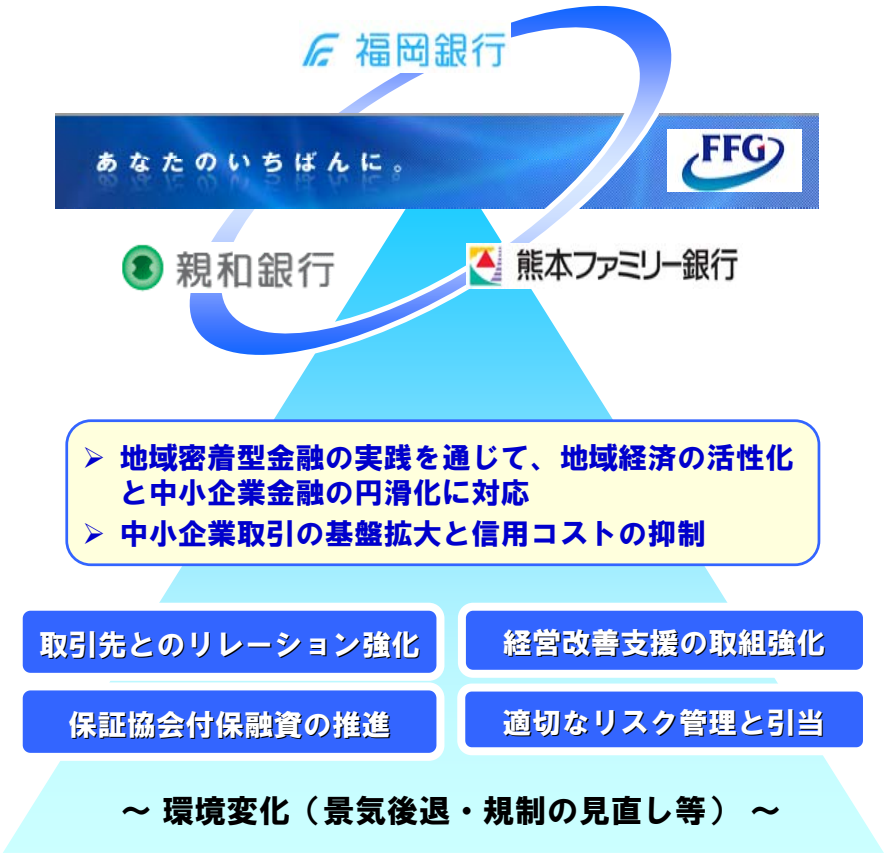
※データ：金融ジャーナル（全業態ベース）

『中小企業金融の円滑化』に向けた取組み①

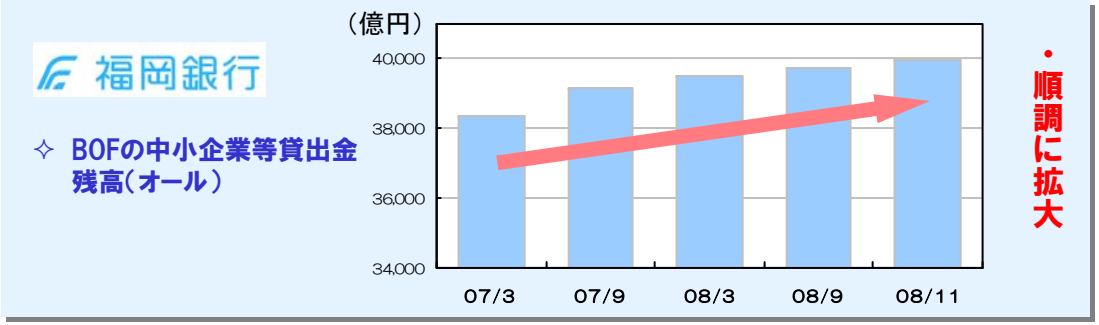
その他

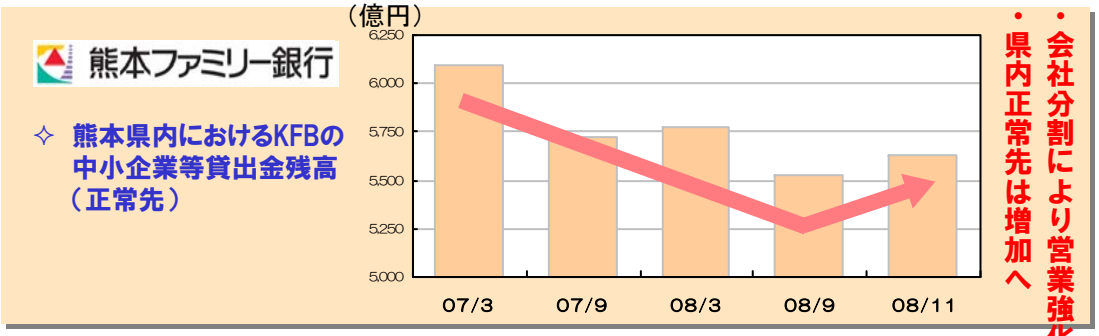
■ 中小企業貸出は地域金融機関の経営の根幹であり、地域密着型金融の実践を通じて、地域経済の活性化と中小企業金融の円滑化に積極的に対応。

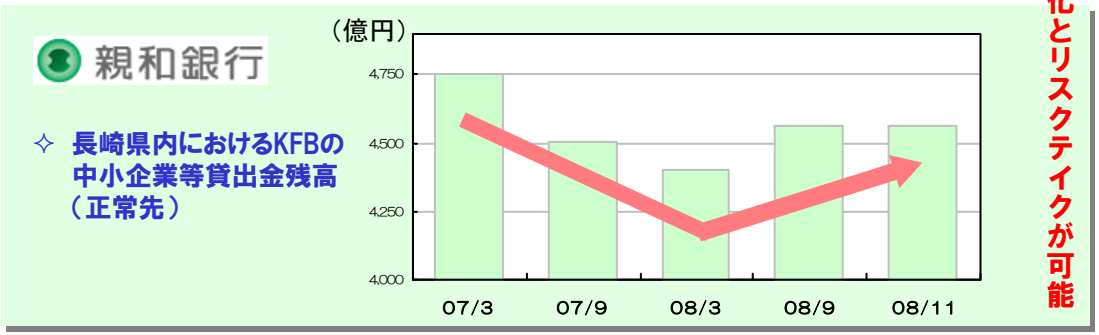
■ 適切なリスク管理を維持しつつ、昨今の環境変化や規制の見直しを中小企業取引の基盤拡大に繋げる。



（注）中小企業＋個人（除く公金・FFG向け）







『中小企業金融の円滑化』に向けた取組み②

その他

■ 中小企業の資金繰り支援のため「セーフティネット保証」等を積極的に活用。

中小企業支援の取組状況

融資推進先フォローアップ運動(BOF)

- 選定先（約5千社）の貸出残高は、前年同期比+約1千億円（+約9%）増加

取引先とのリレーションの強化

- 取引先の問題認識を共有し、資金繰りや経営改善等に早い段階で対応

経営改善支援の取組強化

- 特定取引先を選定し、本部主導で経営改善支援に取組み
- 「経営改善マニュアル」を営業店に配布・活用
- FFGネットワークを活かした販路拡大や経営改善計画等のサポート

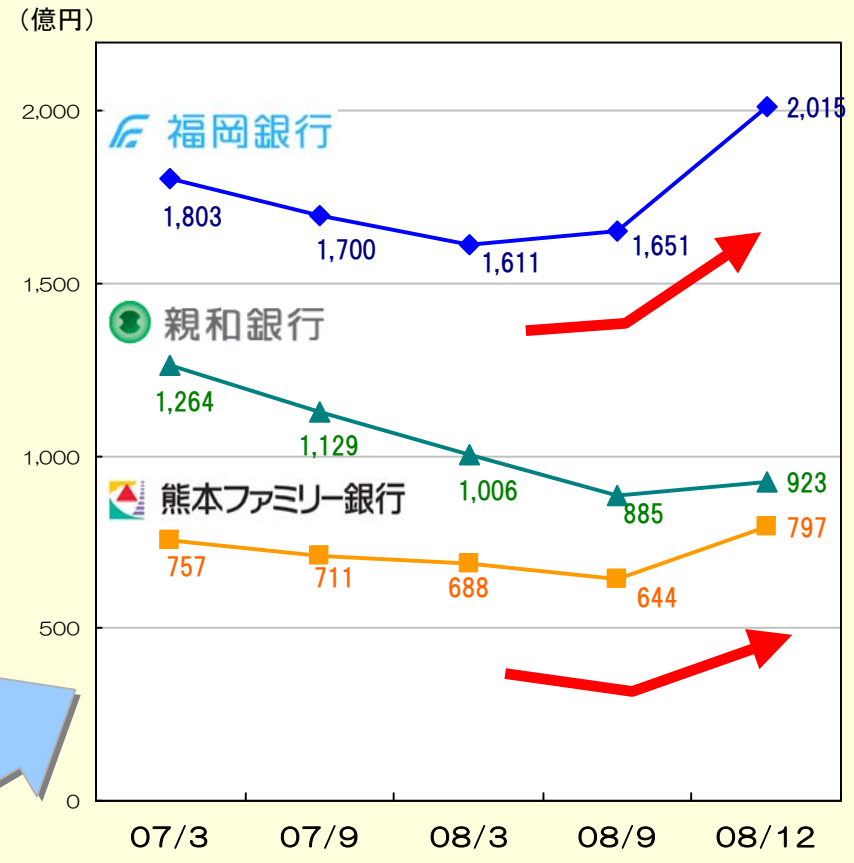
地域密着型金融の実践

- 動産・債権担保融資、知的財産担保融資の推進、スコアリングモデルの高度化
- ビジネスマッチング、事業承継、M&A、事業再生等の支援
- 中小企業専用相談窓口の設置、休日相談窓口(年末資金繰り対応)の設置

保証協会付保融資の積極活用

- 「セーフティネット保証」「緊急保証制度」等の積極活用
- 地公体等との連携（中小企業支援スキーム等の協議）

信用保証協会付保融資残高の推移（速報ベース）

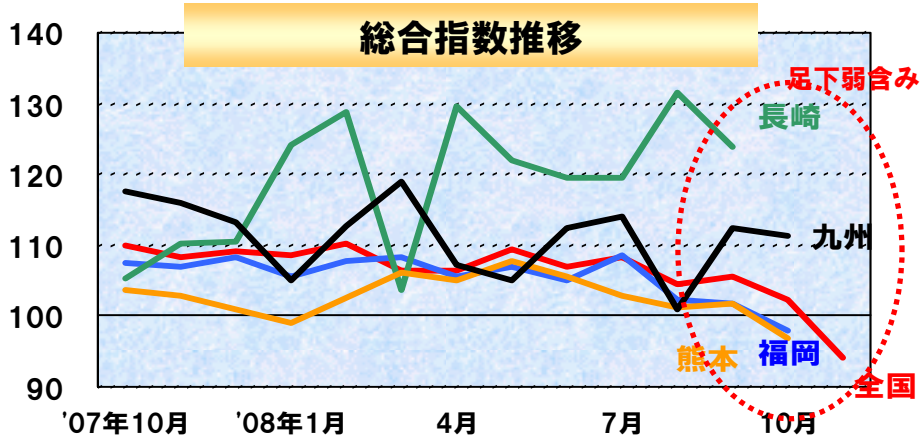


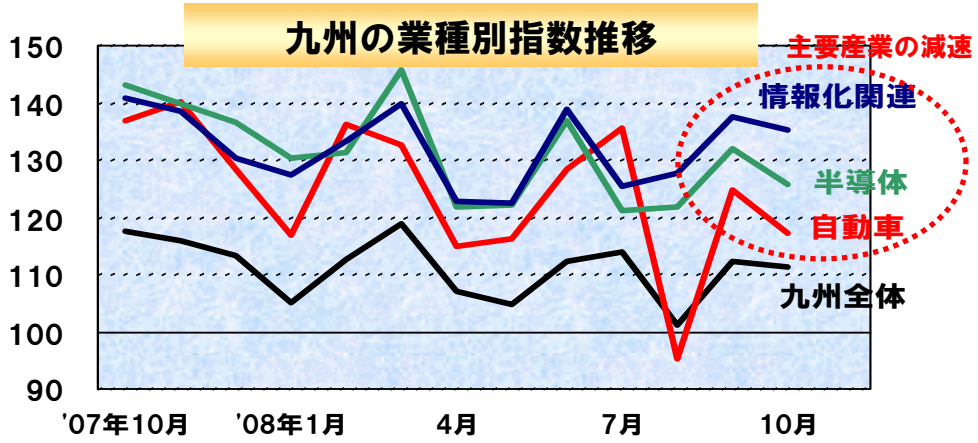
マクロ指標　① 鉱工業生産・企業倒産

その他

- 鉱工業生産指数は、これまで牽引役だった主要産業の落ち込みを受けて、足下弱含みの推移。
- 企業倒産は、件数・１件当たりの負債金額ともに増加傾向が続いている。

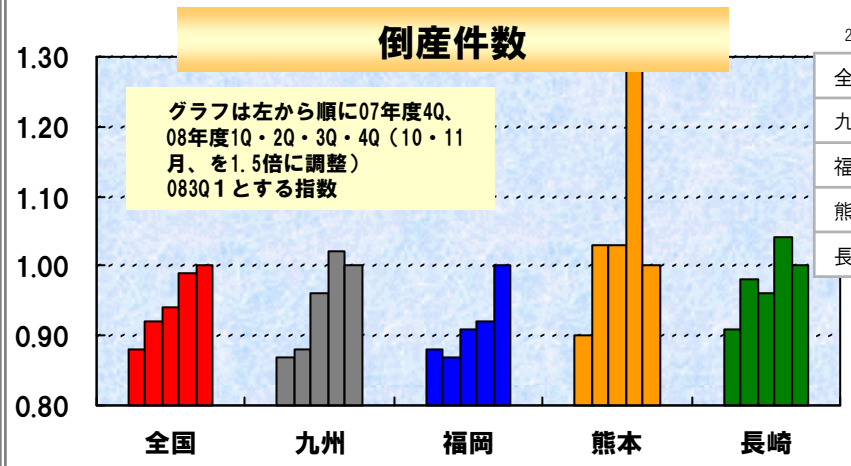
鉱工業生産指数





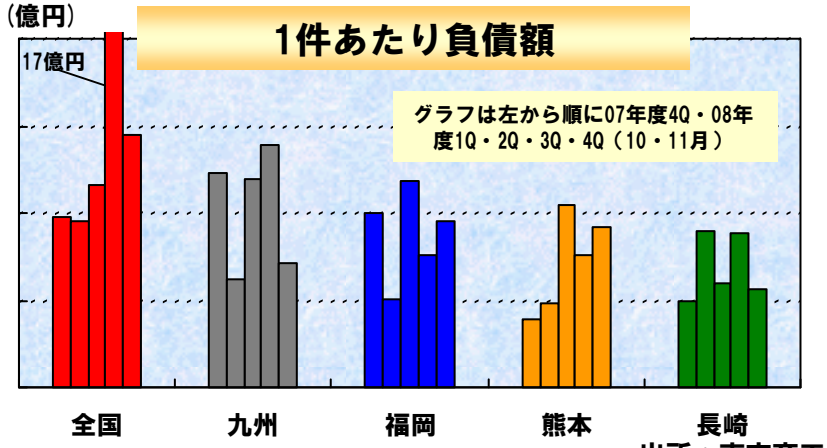
出所：経済産業省、福岡・熊本・長崎県

企業倒産



08年10・11月
2ヶ月間の倒産件数

全国	2,706件
九州	256件
福岡	99件
熊本	26件
長崎	30件



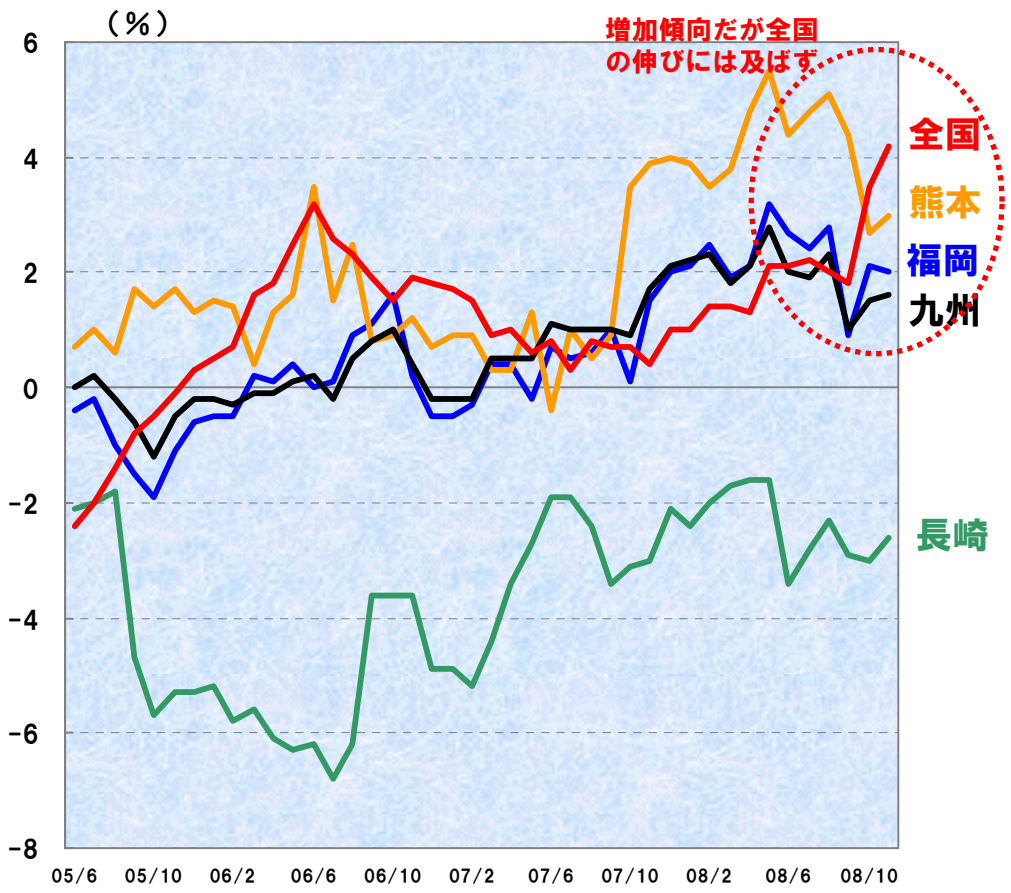
出所：東京商工リサーチ

マクロ指標　② 県内貸出金・預金

その他

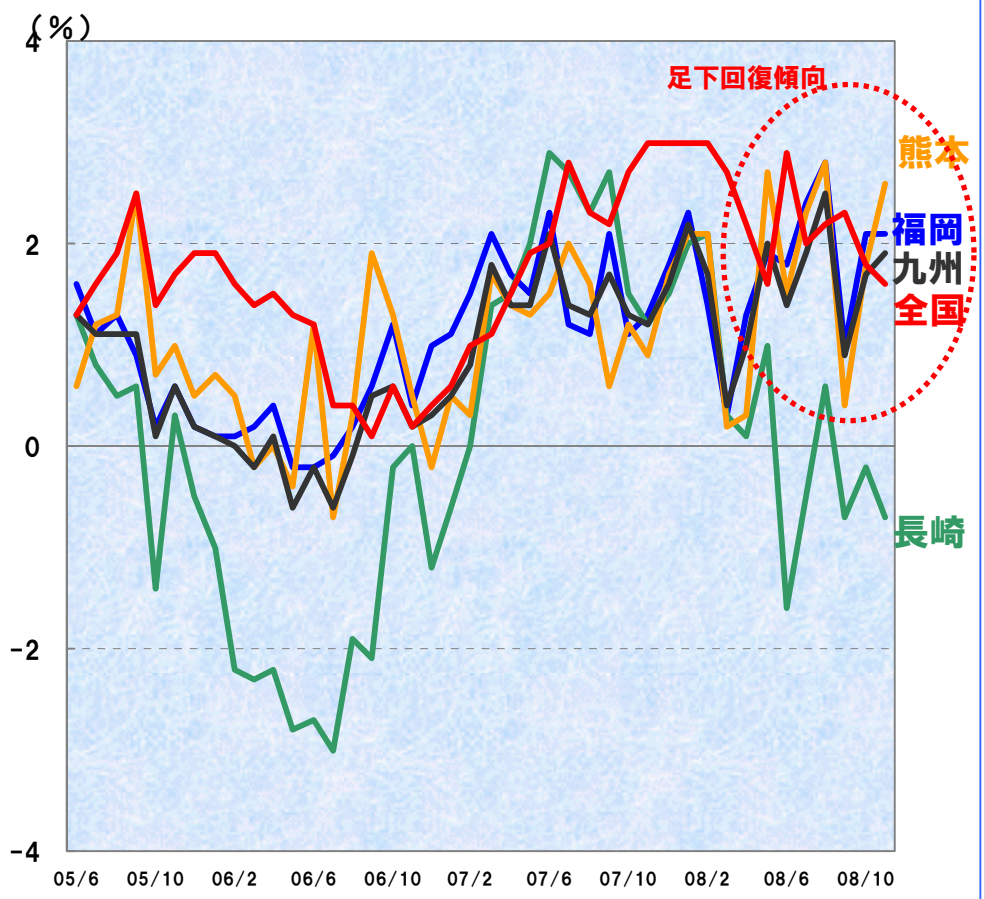
- 貸出金は、福岡・熊本にて全国を上回る伸び率を示していたが、足下はやや後れを取っている。
- 預金は、福岡・熊本の伸び率が９月に一旦鈍化したが、足下回復傾向。一方で、長崎は、貸出金・預金ともに依然伸び率低調。

銀行貸出金増加率（前年同月比）



出所：日本銀行

銀行預金増加率（前年同月比）



出所：日本銀行

本日の会社説明会に関するご照会先

株式会社　ふくおかﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ　経営企画部

- 電　話　　０９２－７２３－２５０２
- ＦＡＸ　　０９２－７２１－５７９８
- E-mail　　ffg-ir@fukuoka-fg.com
- ＨＰ　　http://www.fukuoka-fg.com
- 担当者　　横田、廣田、藤井、井上、東

本日は、弊社会社説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

本日配布いたしました資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。

なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできませんのでご注意下さい。